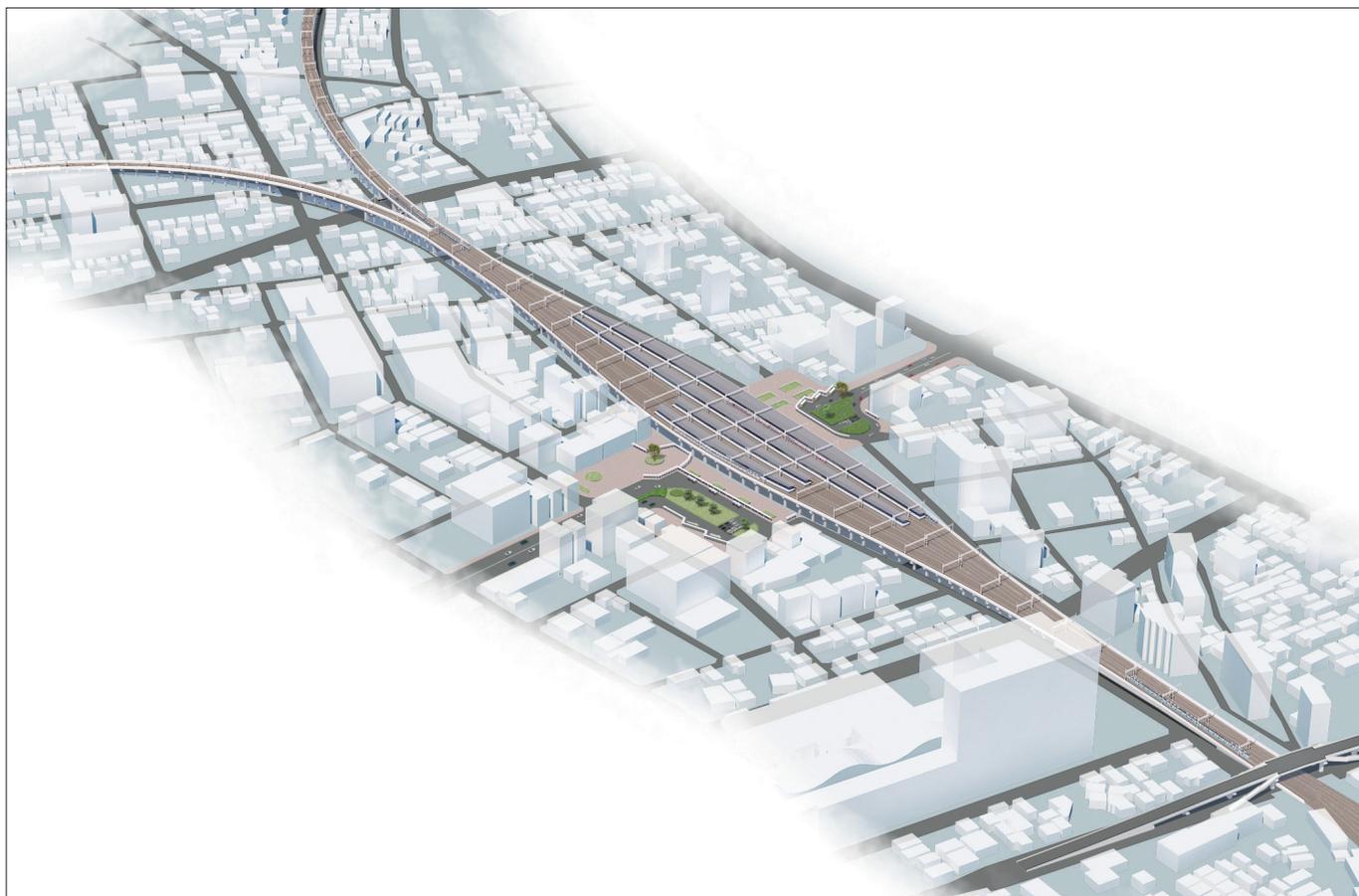


建産連NEWS

KENSANREN NEWS

No. **175**
2023/1

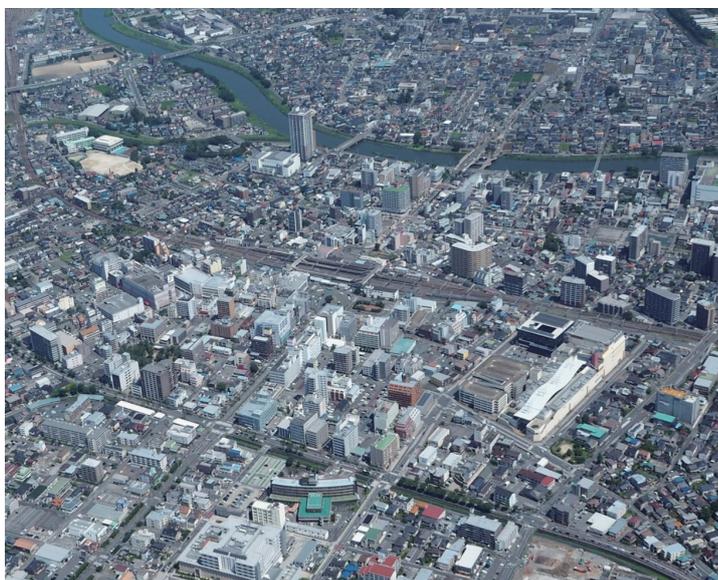
東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部駅付近)連続立体交差事業



▲完成イメージパース(全景)



▲完成イメージパース(高架橋)



▲現在の春日部駅付近(令和2年撮影)

2 年頭あいさつ

一般社団法人 埼玉県建設産業団体連合会会長／
埼玉県知事／さいたま市長 関東地方整備局長

6 会員団体長の年頭抱負

行政情報

- 17 1. 埼玉県環境住宅賞の選定結果について
- 21 2. 第13回「彩の国みどりの優秀プラン賞」について

県内プロジェクト紹介

- 24 1. 春日部駅付近の鉄道高架で踏切ゼロの推進
- 30 2. 埼玉県企業局の産業団地整備について

告知版

- 36 1. 全国建設産業団体連合会会長会議の決議について
- 38 2. 令和4年度全国建産連会長表彰者について
- 39 3. 埼玉県住宅供給公社 電子入札導入のお知らせについて

担い手確保・育成コーナー

- 42 1. 第44回『埼玉の建設産業』ポスター・絵画コンクール審査結果について
- 43 2. ワンポイント講座 工事成績評定点、取りこぼしていませんか？
- 45 3. 講習会案内

県内経済の動き

- 46 公共工事前払金保証統計から見た県内の公共工事等の動き（令和4年4月～令和4年11月）

50 会員だより／連合会日誌

51 編集後記

年頭あいさつ

建設産業の 持続可能な発展に向けて



一般社団法人 埼玉県建設産業団体連合会
会長 星野博之

2023年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

平素から当連合会の事業に対して格別のご支援・ご協力を賜り、あらためてお礼を申し上げます。さて、新型コロナウイルスは、次から次へと新たな変異株が発生し、未だに収束の見通しがたっておりません。建設産業においても仕事の方法・体制や物流などに大きな影響を与えています。

また、ロシアのウクライナ侵攻や円安に伴う資材の高騰により利益が大幅に圧縮されており、建設産業の先行きは不透明感が増しております。

このような時代の急変の中でも建設産業を持続的に発展させていくためには、建設DXや脱炭素化に向けたGX(グリーントランスフォーメーション)などの先進的な取り組みを、国、地方自治体、業界をはじめ関係者が一致団結し強力で推進していく必要があります。

当連合会では、建設業、専門工事業、委託業など様々な県内企業が時代の流れに適応し発展していけるよう、ICTの活用・SDGsに関する研修、ドローン体験会・実務研修、国や県の最新情報の提供などで、会員団体を支援してまいります。

また、地球規模の気候変動に伴い、台風や線状降水帯による集中豪雨などにより、全国各地で大規模な災害が激甚化・多発化する傾向にあります。

このような中で、地域の建設産業の使命は「地域の守り手」として、防災・減災など国土強靱化のため都市基盤を整備・維持管理することに加えて、災害時の復旧工事やその後の復興工事などを行い、住民の生活や経済活動を一日も早く再建することです。

こうした建設産業の使命は、災害の激甚化・多発化に伴い、近年ますます重要性が高まっており、将来にわたって必要不可欠なものと考えております。

今後も建設産業が持続的に発展していく上での最大の課題は、高齢化がますます進む中での担い手の確保と育成です。課題解決のためには、建設産業においても、ICTの活用などにより生産性を更に向上させ、働き方改革を進めていき、新3K(給与、休暇、希望)を実現していくことが重要であると考えております。

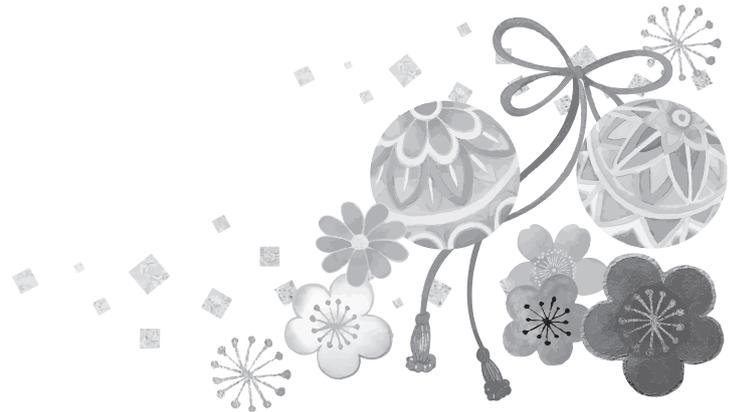
このような改革を盛り立てていくため、国や県に対して意見交換・要望を行うとともに、建設産業を網羅した組織である特色を生かし、会員団体と連携・調整を図りながら、新しい時代に向けた事業の推進に努めてまいります。

皆様方には更なるご指導、ご協力をお願いするとともに、益々のご健勝とご多幸を祈念して年頭の挨拶といたします。

未来への確かな布石



埼玉県知事
大野 元 裕



明けましておめでとうございます。

一般社団法人埼玉県建設産業団体連合会会員の皆様には、健やかに令和5年の新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

昨年はコロナが猛威を振るい、かつてない陽性者数を記録するなど大変厳しい状況でした。

医療関係者をはじめとするエッセンシャルワーカーの皆様、感染症対策に取り組まれた全ての皆様に心から感謝申し上げます。

また、昨年はエネルギー価格・物価高騰が進み、県民・事業者の皆様が厳しい状況に置かれました。これには、国や経済界・産業界・労働界と連携し、県の取組を策定の上、速やかに補正予算に反映させたほか、産・官・金・労による「価格転嫁の円滑化に関する協定」を全国で初めて締結するなど機動的に対応しました。

災害に対しては、平時から危機を想定して備え、昨年発生した降ひょう、豪雨、土砂災害に迅速的確に対応しました。

こうした危機に対応しつつ、私が知事に就任して初めての5か年計画を新たに策定し、4月にスタートさせました。

この計画が目指す、あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向け、様々な施策が動き出しています。

近年は、変化が激しく予測が難しい時代であり、仕事への取り組み方の「変革」が必要です。

本県が推進するデジタルトランスフォーメーション(DX)は、社会全体の変革を目指すものです。デジタル技術による省力化で生じた時間を、対面の仕事、創造的な仕事、多様な主体との共創的な仕事へシフトさせていくことが肝心です。

人口減少下でも社会全体の生産性向上により、持続的に発展していく社会を構築したいと考えます。

そして、今年こそポストコロナ元年とし、未来を見据えた大きな変革の年にしたいと考えています。

まずは、コロナ対策に最優先で取り組むとともにエネルギー価格・物価高騰に対応し、経済を一日も早く回復させてまいります。

その上で、未来への確かな布石として、人材育成としての「人」、強い埼玉県経済に不可欠な「企業」、この人や企業が根付く「地域」、これら「人・企業・地域」三位一体で持続可能な成長ができる施策を進めてまいります。

また、「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向け、子供をはじめ高齢者、障害者、女性、LGBTQなど誰もが社会に参画する取組や、災害から県民を守る取組を加速させてまいります。

今年の干支「卯(うさぎ)」は、「飛躍」、「向上」を象徴するものです。今年が埼玉県にとって飛躍と向上の年となるよう、皆様とともに「ワンチーム埼玉」で県政に取り組んでまいります。

持続可能なさいたま市の 実現に向けて



さいたま市長
清水 勇 人



明けましておめでとうございます。皆様には健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。迎えた新年は、本市が政令指定都市に移行して20周年の節目にあたります。本市の人口増加数は2年連続で全国第1位、0歳から14歳までの転入超過数に至っては7年連続で全国第1位であり、本市が子育て世帯から選ばれる都市として発展を続けていることが見てとれます。今日まで本市の発展を支えていただいた市民の皆様、ご関係各位に心から感謝を申し上げます。

昨年を振り返りますと、市議会の4月臨時会におきまして本庁舎移転に係る議案が可決され、本市誕生以来の重要課題に大きな一歩が刻まれました。同じ4月に、国からは、他地域とともに全国初の脱炭素先行地域に選定され、11月には「さいたまサステナブル都市サミット～E-KIZUNAグローバルサミット～」を開催しました。海外先進都市とも絆を深めながら、脱炭素ドミノを広げていく先陣としての役割が本市には期待されています。

新型コロナウイルス感染症へは、ワクチン接種体制の確保や、市内の経済活動の回復に向けた支援に全力を尽くしてまいりました。秋には、3年ぶりに区民まつりやさいたまクリテリウムが開催されるなど、細心の注意を払いながらも、対面での交流が少しずつ再開される1年となりました。

今年1月に開催するランフェス2022-23におきましても、3年ぶりにマラソンランナーが市内を力強く駆け抜け、10月には「さいたま国際芸術祭2023-Art-Saitama2023」を、市民の皆様と共に創りあげてまいります。

増加基調が続く本市の人口も、あと10年足らずでピークを迎え、大きな転換点の到来が予想されています。世界に目を向ければ、ロシアによるウクライナ侵攻は、国際秩序を大きく揺るがし、社会経済状況の先行きは不透明感を増すばかりです。こうした中、政令指定都市として大きな節目の年を迎えた本市は、「交通の要衝」「災害への強靱性」「教育」「環境」「健康・スポーツ」といった強みにさらに磨きをかけ、新たな時代にふさわしいSDGs未来都市として、成長発展・シンカを遂げていかなければなりません。そのためには、時代の最先端の知見やテクノロジーを積極的にまちづくりや行政サービスに生かしていくことはもとより、市民の皆様や市内外の企業、大学をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様方と力を合わせ、共に考え共に創る、公民学共創によるまちづくりが不可欠です。

誰もが「住みやすい」「住み続けたい」と思える持続可能なまちづくりに向けて、どうか今年も、皆様のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

結びに、新年が皆様にとって幸多い一年となることを心から祈念し、私のあいさつとします。

活力と魅力ある 地域づくり



国土交通省 関東地方整備局長
廣瀬 昌由



令和5年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

埼玉県建設産業団体連合会の会員の皆様におかれましては、平素より国土交通行政の推進に多大なるご協力とご支援を頂きまして、厚く御礼申し上げます。

本年は、大正12年(1923年)9月1日に発生した関東大震災から100年となります。近代化した首都圏を襲った唯一の巨大地震(M7.9)であり、南関東から東海地域に及ぶ地域に広範な被害が発生しました。死者は10万人余、全潰全焼流出家屋30万棟近くに及び、電気、水道等のライフラインにも甚大な被害が発生しました。その教訓も踏まえ、人口が増加し、経済活動も大きくなった現在、今後30年間の発生確率が70%といわれる首都直下地震に備え、関東地方整備局は、建設業界の皆様を始め、関係地方公共団体・機関等との連携を密にし、ハード・ソフトの両面からの対応に万全を期してまいります。

さらに気候変動の影響も顕在化するなか、風水害対策も含めて事前防災対策や大規模自然災害からの復旧・復興、老朽化対策など「防災・減災、国土強靱化」の取組の加速化・深化によって安全・安心な地域づくりに取り組んでまいります。また、将来の成長の基盤として経済的な波及効果が大きく、安全で豊かな国民生活の実現に資する道路等の整備を戦略的かつ計画的に展開してまいります。

埼玉県内においても、荒川第二・三調節池整備事業、国道4号東埼玉道路及び首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の久喜白岡JCT～大栄JCT間の4車線化工事など、河川、道路、都市整備等の各分野において多数の主要なプロジェクトを展開しています。

また、昨年8月から、首都圏の広域地方計画である、「新たな首都圏広域地方計画」の策定に着手しました。この計画は、今後の首都圏が果たすべき役割と目指すべき方向を定め、新しい首都圏の実現に向けた地域の戦略を明らかにするとともに、特に必要とされる空間に関連した主要な諸施策を定めるものです。本年央に予定されている「国土形成計画(全国計画)」の改定を見据えて、引き続き着実に策定作業を進めてまいります。また、この改定に合わせて「国土強靱化基本計画」についても、本年夏を目途に改定すべく取組が進められています。

さらには、一昨年から取り組んできたインフラ分野のDXについて、本年を「インフラDX躍進の年」と位置づけて、データとデジタル技術のさらなる活用、i-Constructionの深化を通じて、現場の課題を把握しつつ現場への実装を果敢に進め、次の目標へステップアップできるように、皆様や関係者と横断的に連携しながら、建設業界や関東地方整備局の文化・風土、働き方の変革と生産性の向上を進めてまいります。

結びに、本年が皆様にとって良い年になりますよう祈念して、年頭のご挨拶といたします。



新年の抱負

一般社団法人 埼玉県建設業協会
会長 伊田 登喜三郎

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

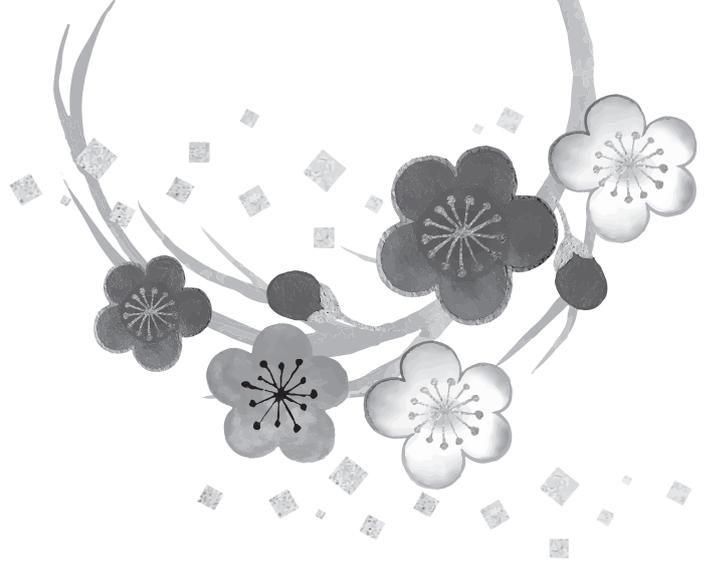
また、日ごろより当協会の事業活動にご理解、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年8月、東北地方と北陸地方を中心に断続的に猛烈な雨が降り、各地で河川の氾濫や土砂崩れが発生し、福島県や山形県では鉄道橋りょうが倒壊するなど大きな被害をもたらしました。

埼玉県においても、7月に鳩山町で3時間に263.5ミリなど、観測史上1位となる記録的な大雨が降り、9月には秩父市大滝中津川地区で大規模な土砂崩れが発生し、現在でも地元建設会社により懸命な復旧作業が進められております。

近年の異常気象は、災害の頻発化・激甚化が顕著になっており、改めて災害に強い基盤整備の必要性和、地域の守り手である我々地域建設業の役割と社会的責務の重大さを痛感するところでございます。

近年の地域建設業を取り巻く状況は、公共建設投資の下げ止まりや設計労務単価の引上げ等により全体として改善傾向にありましたが、今般のコロナ禍、ウクライナ危機や円安により、内外経済の先行きが不透明になっている状況において、民間建設投資の冷え込みや資機材価格の高騰・品薄等により深刻な影響が広がっています。



さらに、建設業の現場では担い手の高齢化が進んでおり、将来的な施工力、現場力を維持していくことが課題となっていることに加え、いよいよ1年後には罰則付きの時間外労働の上限規制が建設業でも適用されます。こうした中、時間外労働の抑制といった働き方改革に向けた制度改善や、入札・契約制度の改革、生産性の向上は待ったなしの状況となっています。

地域の建設業は、社会基盤の整備と維持管理を担うだけでなく、地震や台風などによる災害発生時には、真っ先に駆け付けて復旧活動を行うなど、県民の安心・安全を守る重要な産業です。

今後とも地域の建設業が県民の安心・安全の担い手として社会のお役に立つためには、経営基盤を一層強化していくことに加え、やりがいと誇りが持てる魅力ある職場としていく必要があります。

このため、発注機関に対し必要な事業量の確保や入札契約制度の運用改善を要請するとともに、協会では新3K(給与・休暇・希望)といわれる魅力ある建設業界の実現に向けて、様々な事業を進めてまいりたいと存じます。

本年が皆様にとりまして実り多い年となること、そして新型コロナウイルス感染症の一日も早い終息を心から祈念いたしますとともに、協会の事業活動に引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます、年頭のご挨拶とさせていただきます。

全国都市緑化フェアを もう一度「埼玉」で

一般社団法人 埼玉県造園業協会
会長 渡邊 進

新年、明けましておめでとうございます。

皆様には、つつがなく新しい年をお迎えのことと心からお慶びを申し上げます。

また、日ごろ当協会事業の推進に格別のご理解とご協力を賜り、心から感謝を申し上げます。

私どもは、建設業法上、生き物である樹木等の植物を扱う唯一の建設業種として、安心・

安全かつ快適で緑豊かな環境づくりの推進を社会的使命と心得、公園緑地等の整備や都市緑化の担い手として、技術の研鑽を重ねつつ不断の努力を続けております。

さて、新型コロナウイルス感染症がまだまだ衰えず、今後も感染拡大には最大限注意を払っていく必要を感じています。このような中、私たちはウィズコロナ・アフターコロナ社会への対応など新たな課題に対応していかなければなりません。

そこで私は、全国都市緑化フェアの本県開催について、熱い思いで声をあげたいと思っています。本県では昭和62年に県営大宮第二公園を中心に、「グリーンハーモニーさいたま'87」の愛称で206万人の参加者を得た実績があります。

一方、前回開催から35年が経過し、近年の都市緑化をめぐる環境も様変わりしつつあります。

そのため本県におけるグリーントランスフォーメーション(GX)の推進、グリーン社会の実現に向けて、官民の連携を基に、緑への関心、愛着を高めるとともに経済を成長させていくための視点からも、都市緑化の祭典である「全国都市緑化フェア」の開催を念願しています。

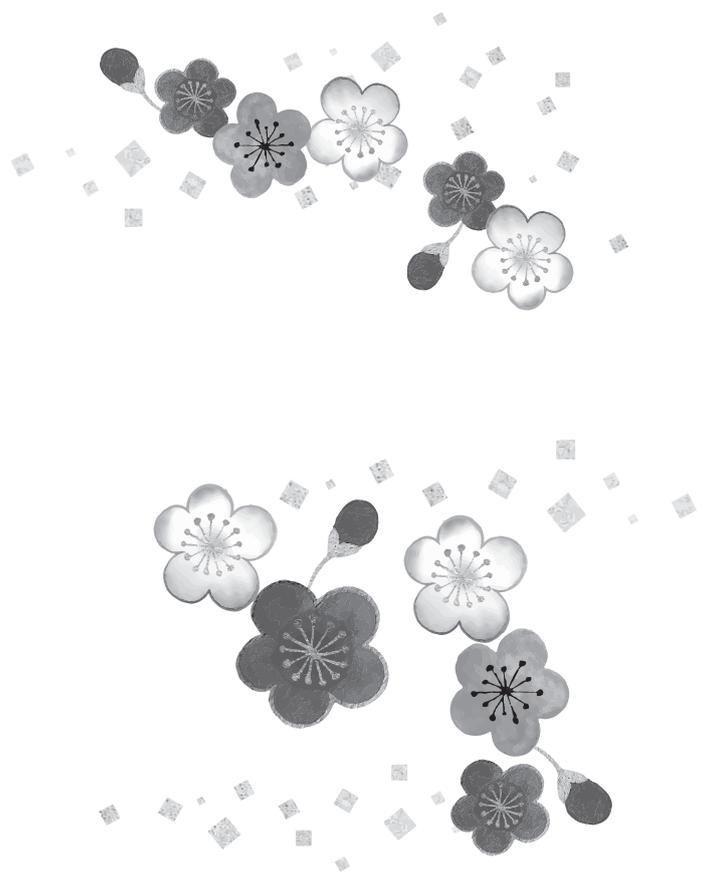
当初は当協会が独自に声を上げていましたが、最近では植木や花苗の生産者団体の合意が得られたばかりではなく、(一社)埼玉県商工会議所連合会からの支援が得られるなど、周囲の合意形成が充実しつつあります。

関係者の賛同の輪を広げられるよう、懸命の努力を重ねたいと決意を新たにしています。

また、同時に会員各社が緑化技術の継承及び向上を図れる機会の創出にも努めてまいります。そして、このコロナ難局にこそ、当協会の存在感を示し、底力を発揮してまいります。

私どもは今後も、ふるさと埼玉の緑を支え、県民の皆様のご期待に応えられるよう更に精進し、協会及び各社の発展を期してまいります。どうぞ、皆様方の変わらぬご指導、ご支援の程よろしくお願いいたします。

結びに、この1年の皆様のご健勝とご多幸を心からご祈念申し上げます、年頭の挨拶といたします。



果たすべき役割に向けて

一般社団法人 埼玉県電業協会
会長 積田 優

令和5年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。日頃より当協会の運営に対し、ご理解とご協力を頂いております関係機関の皆様方には健やかに新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

さて、現在、多国間での軍事侵攻等による世界情勢の変化、原油や資材の高騰、急激な円安など、取り巻く環境は厳しくなっています。また、近年の急速な高齢化や若者離れによる担い手不足、「働き方改革」による長時間労働の是正や週休2日制への対応は、避けることのできない大きな課題です。このような状況下だからこそ、会員企業の経営努力はもとより協会員一同で力を合わせて、この局面を打開して行きたいと考えております。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響も弱まりインバウンドが解禁されるなど、国内経済もわずかながら明るい兆しもあります。また、何よりも脱炭素社会の実現を目指す再生可能エネルギーの活用や省エネルギー対策・デジタル化の一層の進展は更なる経済の好循環を生むとともに、電設業界にとって大きなビジネスチャンスでもあり果たすべき役割と責任はかなり大きいと認識しております。

この社会的要請を踏まえ、今後とも、良質な電気設備の供給、整備、保全が適切かつ継続的に行われるよう、より一層の技術力向上を図り県民の皆様・発注者様の信頼に応えて参る所存です。結びに関連団体の皆様の益々のご活躍を祈念申し上げ新年の抱負とさせていただきます。

新年のご挨拶

東日本建設業保証株式会社
埼玉支店長 松井 博孝

令和5年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年は、原材料価格の高騰や円安の進行に伴う急激な物価上昇が起これ、建設業界にも大きな影響が及びました。

一方で、建設業界では担い手の確保・育成が長年の重要課題となっており、雇用・労働条件の改善や建設DXによる生産性の向上が強く求められているところであります。

昨年、弊社は前払金保証・契約保証の保証証書を電子的に提供する「電子保証」の取扱を開始しました。電子保証に対応する発注者は徐々に増えており、昨年11月には埼玉県でも電子保証への対応が可能になりました。電子化により、受発注者双方における事務負担の軽減が期待でき、県内市町村においても電子保証への対応が進んでいくものと思われま

す。弊社では、引き続き前払金保証をはじめグループ会社事業を通じた総合的な金融サービスの安定的な提供に努めるとともに、経営講習会への講師派遣などの各種サービス事業を通じて、建設企業の経営基盤の強化にも貢献してまいります。

また、皆様方のお力添えをいただきながら、埼玉県内全市町村での中間前払金制度の導入、業務委託への前払金制度の導入等、保証制度の拡充・改善に取り組んでまいりたく存じますので、変わらぬご指導、ご支援のほどよろしく願い申し上げます。

結びに、貴会の益々のご発展と皆様方のご多幸を心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年の抱負

埼玉県電気工事工業組合
理事長 沼尻 芳治

令和5年の新春を迎えるにあたり、皆さまのご健勝と益々のご繁栄を心から御祈念申し上げます。

当組合がつつがなく新年を迎えられましたことは、ひとえに関係諸機関の皆様の温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

昨年は「急速に変化する時代 スピード感をもって対応」をモットーに、新たな収益事業の開拓など、組織の安定化に挑戦し、組合の持続的発展を目指し事業に取り組んでまいりました。

コロナ禍での組合の意思決定を確実に行うための「Web会議システム」も定着し、本部・支部間のコミュニケーションが活発に行われ、着実に各種事業の取組みを進め、また、災害支援物資の支部への備蓄や、労働需給の改善に向け県内工業高校への材料提供・技能講習支援、インタビューなどを通じ、電気工事業界の理解促進に努めてまいりました。他方で、組合の財政健全化を目指し、東京電力との関係強化を図り、新規事業にも果敢に挑戦し徐々にではありますが成果を得ております。

本年は「情報の共有、共感、目指す透明・健全経営」との方針を掲げ、更なる向上に向けて透明性のある組織を作り、組合運営の公平さと信頼感を高め、ビジョン・目的を共有し目指すべき方向性を明確にし、役員全員がリーダーシップを発揮し尽力致しますので、本年も一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

新しい年が皆様にとってより良い年となりますよう御祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

地道な努力で充実図る

一般社団法人 埼玉県空調衛生設備協会
会長 飯沼 章

新年、明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、穏やかに令和5年の新春を迎えられたこととお慶び申し上げます。

振り返ると、昨年は前年から続いて、新型コロナウイルスの感染拡大が私たちの生活に大きな影響を与え、廃業や倒産などのニュースも多く散見されました。

当協会においても第51回定時総会は感染対策を施したうえで開催いたしましたでしたが、その後の理事会、各委員会や月例会などについては開催が難しく、各種事業についてもコロナ前に取り組んできた活動はできませんでした。

一方、このような中でも主要な協会事業の一つとして、災害時に県内各地で地域住民のために災害復旧に協力し、今までに人命救助の一助となる「移動式救助工具セット」や昨年度の「投光器セット」など機器、グッズを協会員に配備する「防災支援事業」を過去11年継続してきましたが、今年度は県内各地の会員が地域住民と協力して地震や台風などの災害時に避難所をはじめ様々な場所で移動して使える「軽量・小型の蓄電池」を年度内に会員、関係機関へ配備いたします。このほか、高校生へのエアコン取り付け技術指導や資格取得支援として、将来この業界を担う人材育成のために、「1級管工事施工管理技士受験準備講習会」また、若手・中堅技術者育成のための「2級管工事施工管理技士受験準備講習会」など業界の「担い手確保・育成事業」を実施しました。

さて、今年卯年で、飛躍や向上の年です。「今までの数年間から大きく『飛躍』し、私たちの生活が大きく『向上』する年になってほしい」との気持ちを込め、今まで以上に事業内容の充実を図るべく地道な努力を重ねる所存であ

ります。しかし、どれもこれも会員の皆様、関係機関・団体の皆様方のご協力なしに事業展開できるものではございません。この1年も皆様の絶大なるご協力をお願い申し上げます。

結びに、皆様方のますますのご健勝、ご活躍を心から祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

技術力と経営力に優れた 専門工事業を目指して

一般社団法人 日本塗装工業会埼玉県支部
支部長 西浦 建貴

新年明けましておめでとうございます。皆様方におかれましては、清々しい新年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。また平素より関係各位には格別のご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

終息の兆し未だ見えぬこのコロナ禍において、会員並びに関係各位におかれましては様々なご苦勞をされ、また様々な対策・取り組みをなされていることと思います。当会での活動も状況を鑑みながら1月には安全大会、9月には講師をお招きして「インボイス制度について」や「石綿含有産業廃棄物処理について」などのセミナーを開催しました。また社会奉仕活動として例年継続しておりますボランティア塗装を本年度は11月15～17日に「児童養護施設さんあい」において行いました。今回で42回目を迎える事業となります。

埼玉県福祉部福祉政策課からの要請にご協力させていただいている「障害者用駐車場青色プロジェクト」も前年度はコロナ禍もあり中止しておりましたが、本年度は十分な感染対策を施したうえで進められており、公共施設・コンビニ・銀行・デパート等々、障害者用駐車マスを続々と青く染めております。

戸建て塗替えの品質を保証する「ペインテナンス」事業は本年24年目を迎え、ペインテナンスキャンペーンは4月16日(よいいろ)～11月16日(いいいろ)まで実施いたします。

日本塗装工業会は登録基幹技能者を有する塗装専門工事業者の団体であり、建設現場経験10年以上、職長経験3年以上、1級塗装技能士であることと、能力ある選ばれた技能者で、公共工事においても効率の良い生産シス

テムを形成し、高品質の工事を行っております。

また、国土交通省大臣登録の住宅リフォーム事業者登録をしている当会会員は、消費者からの期待に応え信頼を得るために毎年研修会を開催し技術の研鑽に努めております。事業運営においても働き方改革を推進し、企業の社会的責任を明確にしながら技術力と経営力に優れた専門工事業を目指して会員一同努めてまいり所存です。

結びに、まだまだ将来不透明な状況は続きますが、当会のこれからの取り組みに引き続きご理解とご協力をお願いするとともに、皆様のご健康とご活躍をご祈念申し上げまして新年のご挨拶とさせていただきます。

技能者の増員が今後の課題

埼玉県型粋工事業協会
会長 白戸 修

新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、2023年の新春をお健やかに迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

平素は当協会に対しまして、ご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスが一時は収束してきた感がありましたが、変異を繰り返しながら再度猛威を振るい始め、日本においては第8派を迎えることになってしまいました。

ワクチンの接種回数も増え治療薬も完成されたとはいえ、まだまだ世界の国々で終息するには時間が必要であると思われます。

関係者一同、「コロナにならない・ひろめない」対策を講じながら経済も回していかななくてはならないので、会員各社の皆様には引き続きご協力と対策をお願いいたします。

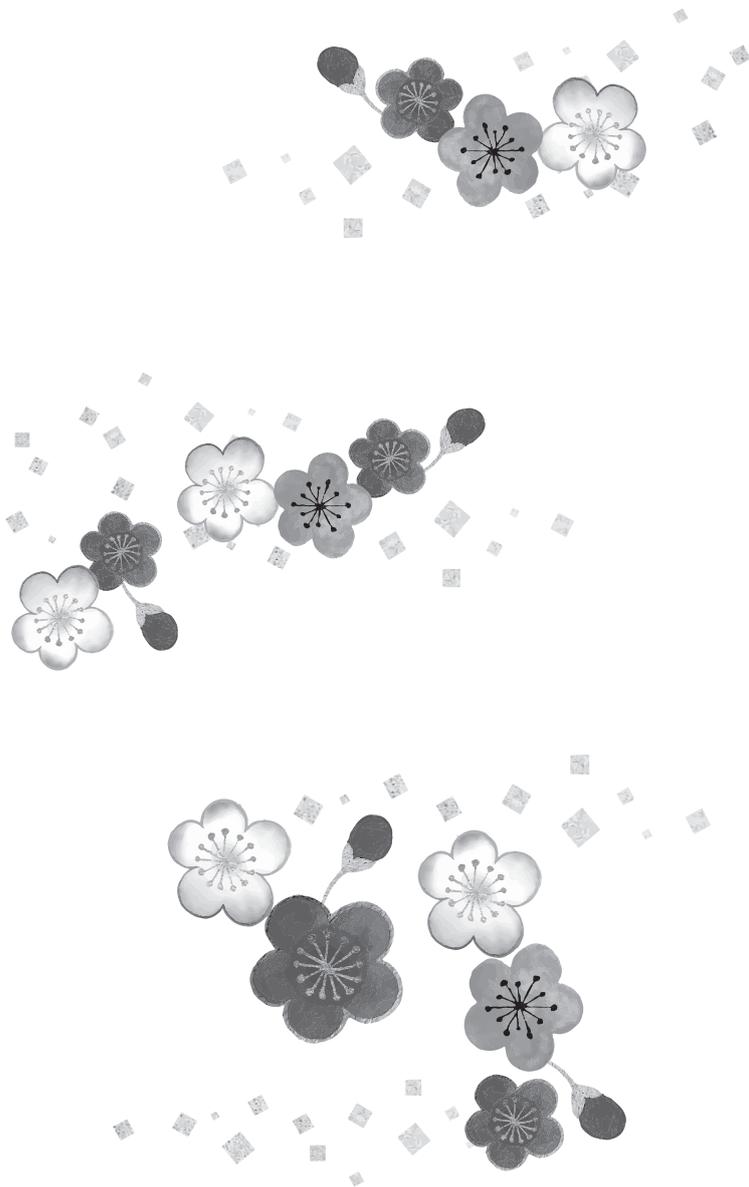
専門工事業界は、ウッドショックによる材木不足と価格の高騰や金物類の価格上昇等の環境下ですが、受注単価になかなか転化されず厳しい状況が続いております。

そして、今後は2025年問題を迎え、技能者の確保と増強が必須であり、特に若い担い手の確保と育成は建設業界にとって最重要課題であり、取り組みと対策が今後の業界には必要不可欠であります。

本年度も、会員各社の皆様と知恵を出し合い一致協力し、問題解決と建設業界発展の為に活動していきたいと思っております。

特に建産連会員及び関係機関の皆様には、ご指導・ご支援をお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

本年もよろしくお願いいたします。



新年のごあいさつ

一般社団法人 埼玉建築士会
会長 江口 満志

新年明けましておめでとうございます。

新春を謹んでお喜びを申し上げますとともに日頃より埼玉建築士会の活動につきまして、格別の御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、去年は国際紛争、物価や資材の上昇、コロナ感染症は第8波となるなど社会活動において大きな影響が出てしまいました。

このような中、令和4年3月15日埼玉建築士会は、埼玉県と「木造建築物の設計・施工に係る人材育成等に関する建築物木材利用促進協定」を締結しました。この「建築物木材利用促進協定」制度は、「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の成立に伴い、建築物における木材利用を促進するために創設され、協定の目的は、木造建築物の設計・施工に係る人材育成や木造建築物の普及活動等を推進し、埼玉県内の建築物における木材の利用の促進に貢献することで、主な取組み内容は次のとおりです。

- セミナーを開催するなど、木造建築物の設計・施工に係る技術者を育成
- 埼玉県産木材の積極的な利用及び木造建築物の振興に関する県の施策周知に協力
- 川上、川中、川下が連携した木造建築技術者の育成に関する取組を推進

また、地震・風水害等の自然災害は確実に我々の生活を脅かしつつあり、災害に対して建築士の役割はとても重要で、建築士は専門家としての知識を磨くことはもとより、行政との連携をより強固に積み上げていく必要もあると考えております。

最後に、日頃ご支援ご協力をいただいている関係行政、関係諸団体の皆様にお礼を申し上げ新春のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶

一般社団法人 埼玉県建築士事務所協会
会長 佐藤 啓智

新年明けましておめでとうございます。

皆様方には、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。平素は当協会の各種事業につきまして、ひとかたならぬご支援、ご協力を賜り心からお礼を申し上げます。

さて、新型コロナウイルスの蔓延という状況は既に3年目を迎え、もはやコロナ前の状況に立ち戻ることは極めて困難であることが明らかになってまいりました。ワクチン接種の進捗に応じて、感染者全員入院からの転換や行動制限の見直しなど、Withコロナに向けた移行が進められています。また、去年はロシアによるウクライナ侵攻の勃発に起因するエネルギー事情の悪化、原材料のひっ迫と高騰化など、建設・建築業を巡る環境は今まで以上に厳しくなりました。

このような中であっても、当協会は引き続き社会や建築主の皆様のご信頼に応えるべく、新たな課題に対応しつつその役割を次世代へと繋いでいかなければなりません。今、何ができるのかを考えながら、法定団体としての公的使命感を持って建築士事務所の業務の適正な運営と健全な発展に向け、支援の活動を継続していく必要があると感じています。

今年卯年、今までの数年間から大きく飛躍し私たちの生活が大きく向上する年にしたいものです。

結びにあたり、本年が皆さまにとって幸多き年となりますようご祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

一般社団法人 埼玉建築設計監理協会
会長 神田 廣行

新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、新春をお健やかに
おむかえのこととお喜び申し上げます。

日頃より当協会の活動につきまして、格別
なご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げま
す。

当協会は、建築設計専門の団体として、令
和2年に50周年を迎えることになりましたが、
新型コロナウイルスによる影響により、昨年
10月19日に、法人化50周年式典、祝賀会を執
り行うことができました。皆様方より寄せら
れたご厚情に心から感謝申し上げます。

さて、昨年は、埼玉県内での入札制度につ
いて、埼玉県建設産業団体連合会のご協力に
より、委託関係8団体にて、「最低制限価格に
ついて」の意見交換会が開催されました。改正
品確法が公布され、この法律は委託業務にお
いても最低制限価格の適切な設定が謳われて
います。しかし、県内の半数近い団体が設定
されていないのが現状です。本年は、委託関
係8団体にて、最低制限価格の設定、及び価
格の上限に設定していただけるよう「要望書」
を提出していきます。

また、建築BIMをはじめ建築DXへの対応
が喫緊の課題であります。本年は、建築BIM
推進会議を立ち上げ、ソフトの互換性の検証、
今後発注機関が活用の準備が進んでいくこと
が想定されますので、情報の交換など進めて
いきたいと思っております。

本年も、当協会の事業活動にどうぞ皆様
のご指導ご支援のほどよろしくお願い申し上
げます。

結びに関係各位の皆様の益々のご活躍を祈
念し新年のご挨拶とさせていただきます。

多様な時代 乗り切る勇気と工夫

一般社団法人 埼玉県測量設計業協会
会長 及川 修

新年、明けましておめでとうございます。

令和5年の新春を迎え、当協会の運営に対
し、ご理解とご協力、ご支援を頂いておりま
す会員の皆様方並びに関係機関の皆様方には、
健やかに新年をお迎えのことと心よりお慶び
申し上げます。

近年の測量技術の進展により、従来とは異
なった測量手法、測量機器などが多く開発さ
れ実際に利用されており、より高度な測量が
できるようになりました。

技術の発展は我々の想像を遥に超えるスピ
ードで進んでおります。

現在三次元デジタル技術を活用すべく、イン
フラ整備や維持管理における「DX」という
新たな取り組みが推進され今後期待されてお
ります。

今期新会長として前会長の意を引き継ぎ本
協会の目的を達成するため組織改正をし、副
会長を3人体制としました。

それにより、きめ細かく多様な時代を乗り
切るため柔軟な運営と勇気と工夫で測量設計
業界が更に発展し魅力ある産業になるよう会
員と共に切磋琢磨し、明るい業界づくりに努
力する所存でありますので、皆様方の一層の
ご協力をよろしくお願いいたします。

結びに、協会会員の皆様及び関係機関の皆
様にはさらなるご支援、ご指導を賜りますよ
うお願い申し上げまして、年頭のご挨拶とさ
せていただきます。



新年のご挨拶

建設業労働災害防止協会埼玉県支部
支部長 島村 健

令和5年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年においても、依然として新型コロナウイルスの感染が国内はもとより、世界中において日常生活や経済活動に対する制限など、大きな影響を受けたところであります。

そのような中、当支部においては感染拡大防止対策を徹底したうえで、各種事業を実施してきたところであり、会員の皆様には大変なご不便をお掛け致したところではありますが、ご理解を賜り、ご協力を頂き感謝申し上げます次第であります。

さて、県内建設業における労働災害は、会員を始め関係各位のご努力により、長期的には減少傾向にありますが、依然として「墜落・転落災害」を始め、繰り返し型災害が発生していることを重く受け止めて、関係者が一体となり、労働災害防止対策の強化に努めなければならないと考えます。

更には、自然災害からの復旧・復興工事、国土の強靱化に向けたインフラ整備等、各種工事が引き続き行われるなか、支部と致しましては、工事に従事される建設事業者の皆様に対し、安全衛生教育・現場巡回指導等、積極的にご支援をさせて頂いているところであり、今後もより一層取り組んでいく所存であります。

支部に於いては、令和2年度より実施しております「ヒヤリ・ハット活動推進運動 埼玉」を本年度においても積極的に推進しているところであり、運動が広く展開されることを願います次第であります。

また、官民挙げての「働き方改革」が推進される中で、働きやすい職場環境への普及促進にも努めていく所存であります。

令和5年が皆様にとって良い年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶と致します。

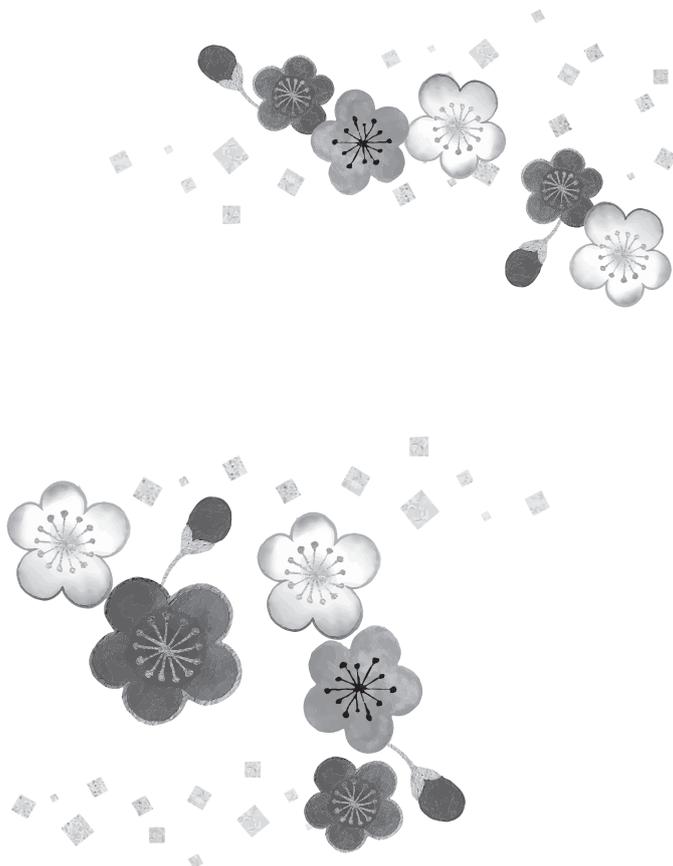
新年の抱負

埼玉県下水道施設維持管理協会
会長 小山 昇

明けましておめでとうございます。

下水道維持管理の分野では人材不足が大変顕著であり長年のテーマでもあります。最先端技術のAIや自動化導入にもまだ限界がありその多くを人界戦力に頼らざるを得ない過酷な状況です。一方県民の皆さんの生活で不要となった水をきれいにして川に戻す一連の作業の他、処理工程で発生する消化ガスの再利用やゲリラ豪雨、大雨による対応と皆さんの生活を守る大事なライフラインであり、管理操作するととても大切で責任ある仕事となっております。

今後も私たちの生活の基盤を守る使命を背負い安心・安全・円滑な下水道をお届け出来るよう24時間365日、精進してまいります。



新年のご挨拶

一般財団法人 埼玉県建築安全協会
理事長 栗子 喬

新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、新春をお健やかに迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

さて、本会は埼玉県内の建築基準法に基づく建築物等の定期報告書の受付等を行うと共に建築物等の安全安心に関する事業を行っています。新型コロナウイルスの終息が見えない中にもかかわらず、昨年度の埼玉県内の定期報告受付件数は56,506件となり、前年度比で2.4%増となりました。これは、所有者、管理者が建築物等に対する防災意識への関心が高まっていることに加え、調査、検査資格者が建築物等の適格な維持管理が重要であることについて十分認識されておられることの賜物と厚く感謝申し上げます。

さて、最近では様々な分野でDX化が急速に進んでおります。本会の主要な業務である定期報告業務についても例外ではなく、近い将来、確実に定期報告書のオンライン提出が可能になることは間違いありません。来たるべく変革の波に乗り遅れないためにも常に新しい情報をキャッチし、所有者や管理者及び調査、検査資格者に対して定期報告が適格に行われるよう引き続きサポートしてまいります。その第一歩として昨年度からメールアドレスをご登録いただいた調査・検査会社様に対しては電子メールを利用した請求書等の送信、定期報告書の受付完了時や副本返却時のお知らせメールの送信の他、新しい情報を迅速にお知らせするサービスが本格的に稼働しました。おかげ様をもちまして多くの方にご登録を頂き、双方にとって業務の効率化に大きく寄与しております。今後も関係者各位にご理解ご協力を頂きながら、さらなるオンライン化に向けて取り組んでまいります。

また、埼玉県及び12市の特定行政庁との連携を図り、定期報告業務を円滑にすすめ建築物等の安全安心の推進に努めてまいります。

これからも、関係者各位のご指導とご支援をお願い申し上げますとともに、皆様方のますますのご発展とご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

地質調査業を 取り巻く現状とDX

埼玉県地質調査業協会
会長 越智 勝行

新年明けましておめでとうございます。

令和5年の新春を迎え、日頃のご愛顧に会員を代表し厚く御礼申し上げます。

我が国における喫緊の課題は「人口減少・少子高齢化」であり、その中でも“担い手不足”が深刻です。この担い手不足による“経済活動の停滞・経済成長への阻害”に対し、問題解決の処方箋の一つが「生産性の向上」です。この鍵となる技術が、ICTでありICTを活用したDX(3次元地質解析技術/国土地盤情報のデータベース化)です。

地質調査業は「目に見えない地下の地質や地盤」について調査・分析し、その情報に考察を加えたうえで発注者等に報告(不可視技術の成果品)をする等の形で営まれる“知的サービス産業”です。

地質調査業がSociety5.0の目指す新たな社会に適応した業界として今後とも発展するためには、これら新技術を活用しつつ、旧来からある仕組みや技術体系を更新し、生産性が高く、労働環境も良好な人間中心の業界として再構築するとともに、地域の安心・安全や社会資本整備の基盤である地質調査の専門家集団として、より一層の社会へ貢献していくことが求められています。

最後に、会員一同が協会活動を通じて、広く県民に寄与し、社会貢献してまいりますので、変わらぬご支援・ご活用をお願い申し上げます。



新年の抱負

一般社団法人 埼玉県設備設計事務所協会
会長 金子 和己

日頃より当協会の運営に多大なるご支援、ご指導をいただき心より感謝を申し上げます。

令和5年の新しい年を迎え今年も良い年がありますよう抱負を述べさせていただきます。

建築設計業界にあって、急速にDXが浸透してきています。建築BIMソフトによる計画、設計、施工、維持管理と一元化されるのも今日明日には現実化します。設計技術者の人材確保と設計業界からの離職者を防ぐ上で、新たな教育は必須です、リスクリングに要する教育費は政府が今後5年間で1兆円を予算化することを打ち出していることから、是非設計業界にも確保したい予算ですので、関係団体の皆様のご意見で実現できればと考えています。

一方で、設計・施工の品質を確保する観点から予算に対する予定価格の入札価格に一定以上の割合を確保していただくよう切に希望いたします。最低制限価格を設定しない案件では予定価格に対し低価格で落札しているような案件も見受けられます。私共において品質確保は勿論のことですが、こと設計に関しては人材を確保しながらリスクリングを念頭に事務所を運営しなければ成り立たないはずで、建築コンサルにはここ数年最低制限価格の設定に変動がありません。今年こそ最低制限価格の設定をお願いし、最低制限価格の設定における技術経費、諸経費を6割から9割へ引き上げをお願いするよう関係団体の皆様と実現に向け努力していきたいと考え、関係者のご理解とご協力をお願いします。



更なる建設発生土の 再利用促進を

特定非営利活動法人
埼玉県建設発生土リサイクル協会
理事長 小沢 正康

新年あけましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、新春を晴々しい気持ちでお迎えのこととお慶び申し上げます。

当協会では、建設発生土リサイクルの普及促進により、地球温暖化防止や循環型社会の構築など環境負荷が低減され、その一翼を担えるものと事業推進を図っております。

しかし非常に残念なことに、令和3年7月3日に発生しました、静岡県熱海市伊豆山での大規模土石流の要因が、建設発生土の不法投棄であったことは皆様ご周知の通りです。

この大災害を起因とし国では、危険な盛土等を全国一律の基準で規制する法制度が必要であることから、令和4年5月27日宅地造成等規制法の一部を改正する法律を公布し、盛土等の安全性を確保することでこうした大災害の再発防止を図ることとしています。

当協会においてもこの法律改正を契機とし、建設発生土のリサイクルをより一層強力に進めることが必要であると考えています。

こうしたなか当協会では、令和4年6月の総会において、理事長以下新たな役員となりましたことから、新体制のもと協会員が一丸となり、更なる国への提言や建設発生土のリサイクル率向上を目指してまいります。

いまだ緊張感の漂うコロナ禍中、皆様方の努力や新たな慣習により、社会経済活動が活発になりつつあると感じておりますが、少しでも早く平穏な日々が来ますよう心から願っております。

本年もご指導ご鞭撻のほど何卒よろしくお願ひ申し上げます。

埼玉県環境住宅賞の選定結果について

埼玉県住まいづくり協議会 サステナブル研究委員会委員長 福島 直樹

1. 埼玉県環境住宅賞について

埼玉県住まいづくり協議会では、埼玉県の自然と気候風土を生かし、快適に生活できる、サステイナブルな省エネ住宅を募集します。

現在、日本では2050年までに脱炭素社会を進める方向に法改正も動いており、省エネ住宅は新築でも改修でも重要なテーマとなっています。また、コロナ禍におけるステイホームなど住まい方が変わる中で、街も住宅も対応が必要となっています。さらに災害や不安などの社会変化への対応など、ますますサステナビリティが高く、災害にも強い環境住宅の必要性がもとめられてきています。

この環境住宅賞では社会的な視野に立った省エネ性と同時に、県の風土等の魅力を生かした先進的なバイオクライマティックデザインを特徴としています。埼玉県の市街地から自然の中まで、住宅のおかれる周辺環境、各地の歴史や風土、そして地場産材などの魅力を生かした作品を募集し、表彰します。

埼玉県では、二酸化炭素排出の削減や省エネルギー化などの環境に配慮した住宅を県民や県内の住宅関連事業者に普及するとともに、県内の住宅関連事業者の育成を図るため、2009年度から3年間にかけて県主催で「埼玉県環境建築住宅賞」を表彰し、普及を進めてまいりました。2013年度からは官民が連携して環境配慮型住宅の普及を図るため、埼玉県住まいづくり協議会が主催して「埼玉県環境住宅賞」を表彰し、普及活動を行っております。県は埼玉県知事賞を設け、後援しております。

2. 第9回埼玉県環境住宅賞の募集概要

1 募集要項

部 門	対象となる住宅・取り組み	応募対象者
建築部門	県内に建築された環境にやさしく、居住性に優れた住宅 【新築】平成19年1月1日～令和4年9月30日までの間に検査済証を受けた住宅 【リフォーム】令和4年9月30日までにリフォームした住宅	建築主、設計者又は施工者
アイデア部門	CO ₂ の削減・省エネに関する住宅や住まい方のアイデア	県内にお住まいの方、通勤、通学されている方
学生部門	環境に配慮した、省エネ・省CO ₂ の住宅や住まい方のアイデア（授業内課題や卒業設計も可）	県内に在学、又は在住の学生

2 募集期間

令和4年7月1日(金)～9月30日(金)

3 審査委員名簿(敬称略) 50音順

委員長 中村 勉 (公益社団法人 日本建築士会連合会 環境部会長)
委員 秋元 智子 (認定NPO法人 環境ネットワーク埼玉 事務局長)
委員 廣瀬 正美 (一般社団法人 埼玉県建築士事務所協会 副会長)
委員 松岡 大介 (ものづくり大学 建設学科 准教授)
委員 丸岡庸一郎 (一般社団法人 埼玉建築士会 副会長)

3. 中村勉審査委員長 総評

2020年10月に菅首相は2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、その後2030年度に温室効果ガスを2013年から46%削減することを目明日と表明した。

2022年度の環境住宅賞応募作品は、カーボンニュートラルな社会を目指すという大きな方向性を理解して、具体的な提案に結び付けようとする建築設計者の工夫が見られて頼もしく思われた。

環境性能の高い作品、自然環境と共生する作品、そしてリフォーム案も、コミュニティとしてのまちづくりも応募していただき、総じてレベルの高い作品が集まった。このことは、この賞の主旨が周知されてきたこと、省エネ法の改正など、省エネの規準に関する理解が深まったことなど、社会のニーズが環境住宅を後押しし始めたのではないかと期待を抱かせる内容だった。

建築部門で15の作品が集まったが、そのうち半分以上がAレベル、Bレベルの高い評価を得た。アイデア部門でも23の作品が応募され、廃棄物利用や3Dプリンターで作るような最先端技術の提案も楽しかった。まだまだ、パッシブ手法にはたくさんの方があるのだから、それらを現実に見えるようなアイデアが欲しいところである。

学生部門は1作品と少なかったのは残念だった。しかし、今年の1作品は工業高校からの作品で、しかも意欲的なもので心に打たれるものがあった。

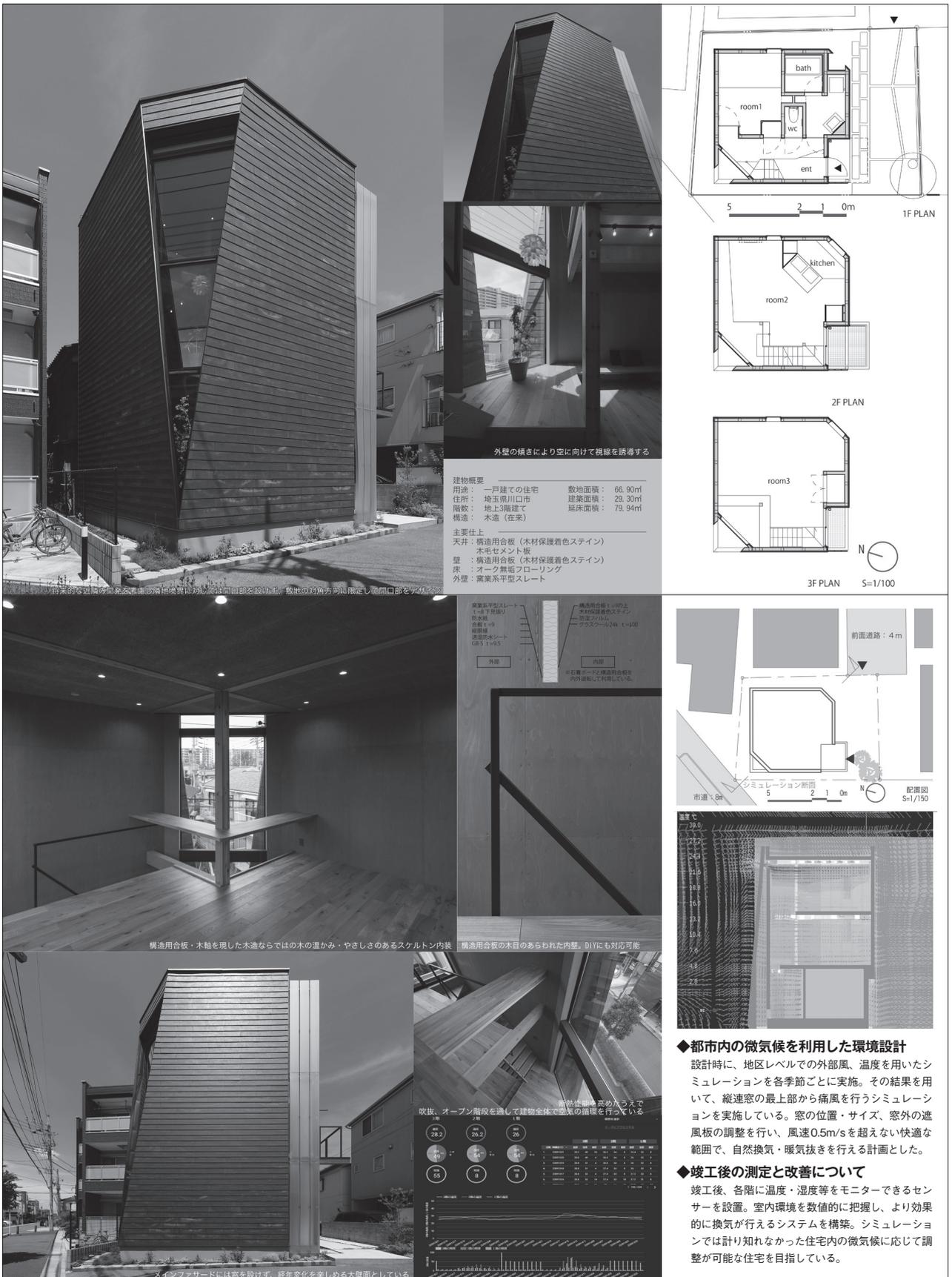
この住宅賞は地域の風土と個性を反映し、巧みになり、社会を自然の力を利用して、エネルギーの少ないやさしい住宅が生まれることを期待している。

4. 埼玉県知事賞(建築部門)

1 作品概要

作品名：洞(うろ)のような住宅

設計者：上田 祥史



2 作品内容

密集住宅地の中で落ち着いた生活空間を確保するため、木に開いた洞（うろ）のような住宅を計画した。隣地に面した外壁には窓を設けず、敷地の角に面してのみ窓を設けることで隣地に建物が隣接しても光と風が抜ける計画としている。

《1. 自然素材の利用》

建物の特徴となる窓のない大きな壁は自然素材由来の外壁とすることで、素材の経年変化を楽しめるキャンパスとしている。内装は、壁・天井を建築の構造体となっている構造用合板に木材保着色ステインを施すのみとし、木造建築そのままの"木"に包まれる空間としている。その他、無垢フローリングや木毛セメント板の天井、ベニアの家具など、素材そのものが現れた内装とし、住人とともに年を刻む住宅としている。

《2. 自然(地域の気候)と共生し、自然力利用の工夫》

道路側の斜めに立ち上った外壁は遮風板にもなり、市街地の複雑に吹き込む外部風を制御、室内に穏やかな空気の流れを作り出している。設計時には地区レベルでの風環境シミュレーションを行い、結果を建物内の換気シミュレーションに反映。都市内の微気候を利用した換気システムを計画している。

《3. その他工夫》

コーナーの主要開口部は高さ約8mの巨大な縦連窓としているが、外部に斜めにカットした外壁を重ね、通りの視線をカットしつつも室内からの視線は空に広がるデザインとしている。密集市街地においても大きく窓を開けられる、開放的な境の住宅を実現した。

3 講評

実に巧みな設計である。密集住宅地の中の67㎡という約20坪の土地の光の方向、空気の流れ、そして風景を切り取った少しの開口部で最大限の気持ちよさを追求した設計力に感服した。南西の隙間から太陽の光と熱を十分取り入れ、南東の袋小路からは人と自然な風が流れ、反対側の鋭いV字の窓には外の世界と空を楽しむ余裕さえ感じられる。しかもその上部のスリットのような窓から暑い空気を排出し、室内に穏やかな空気の流れができているようだ。

置かれる敷地と住まいとの関係を丹念に読み解き、光や微気候を理解して利用し、個性的な住空間をつくりあげた技量は知事賞にふさわしいと思った。

5. おわりに

今年は、昨年以上に世界的に気候変動による豪雨、洪水、早魃、熱波等、異常気象が世界各地で見られました。

この気候危機ともいえる地球温暖化には、温室効果ガスGHG (Green House Gas) の削減が求められています。我々の建築業も待ったなしの対応が求められています。

更にウクライナ戦争によるエネルギーの高騰も省エネに拍車をかけています。

日本も6月には、建築物省エネ法改正が通り、法律による義務化が2025年から始まります。これまでの最高等級が最低等級になる極めて本格的な省エネ基準がスタートすることとなりました。

そのような背景もあってか今回の作品群には、7等級並みの作品が出てきているのが印象的でした。

環境に負荷をかけない省エネ住宅は、これからの住宅づくりの必須となると考える次第です。

来年度も多くの作品をお待ち申し上げます。

第13回「彩の国みどりの優秀プラン賞」について

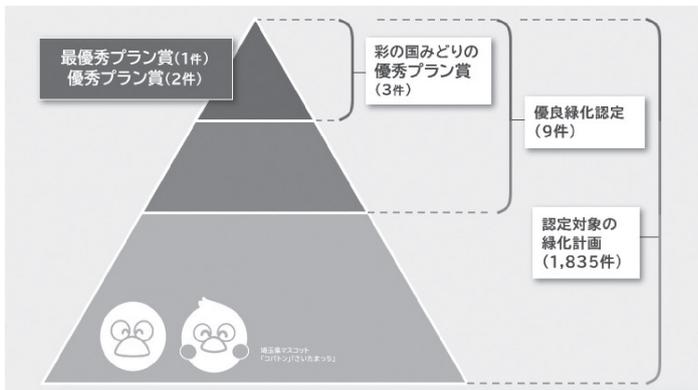
埼玉県 環境部 みどり自然課

1. 「彩の国みどりの優秀プラン賞」について

埼玉県では、「ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例」に基づき、1,000㎡以上の敷地で建築行為を行う際、一定の緑化基準を満たす緑化計画の届出を義務付けています。

この届出のあった緑化計画の中から、特に優秀で他の模範となる計画を表彰することにより、埼玉県における緑化意識の向上を図っています。

第13回では、計3件の計画を「彩の国みどりの優秀プラン賞」として選定しました。



表彰区分

(件数は全て「第13回彩の国みどりの優秀プラン賞」のもの。)



表彰式の様子

(令和4年10月26日)

2. 緑化計画届出制度の概要

(1) 届出の対象

1,000㎡以上の敷地において、建築基準法第6条第1項の確認又は同法第18条第2項の通知を要する建築(新築、増築、改築又は移転)を行う場合に、一定の基準を満たす緑化計画を作成し県に届出を行う*。

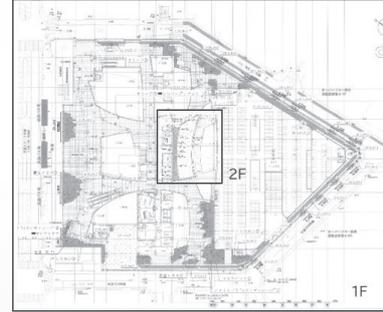
*事業者申請ポータルによるオンライン手続で行うことができます。

(2) 緑化基準

緑化を要する面積	用途地域が定められている区域	敷地面積 × (1 - 建蔽率) × 0.5
	その他の区域	敷地面積 × 0.25
接道部の緑化	接道部の長さ × 0.5 又は 接道部の長さ - 出入口の長さ	
高木植栽本数	成木時の高さが2.5m以上となる樹木の本数 ≥ 樹木による緑化面積 / 20㎡	

3. 最優秀プラン賞

U PLACE (株式会社ピーアンドディコンサルティング)



施設概要

所在地	川崎市臨田本町8-1
敷地面積(緑化面積)	8,520㎡(571㎡)
設計者	梓設計・九段建築設計共同体
施工者	前田・岩堀・平岩建設工事共同企業体
樹木の種類・数量など	ヤマボウシ・シラカシ等 43本 シイモチ・ソヨゴ等 15本 ギンバイカ・セイライギモクセイ等 72本 アベリア・シルバニア・パレット等 2,356本 その他1,410本
維持管理者(手法)	株式会社 長友
維持管理内容	除草(年3回)、樹木の剪定、低木の刈込(年2回)、薬剤散布(年3回)、施肥(年1回)
維持管理の工夫点	・1階は灌水作業者が作業しやすいよう植栽帯ごとに散水栓を設けている。 ・2階以上は灌水装置を導入し、人の入りづらい箇所や水やりが困難な箇所の植栽に対し適度な水やりが行えている。 ・害虫発生や樹勢低下を早期に発見する為、日常的に巡回目視、対策、対応を行っている。 ・冬季にイルミネーションを設置することを踏まえ、剪定・刈込を行っている。

緑化のコンセプト

施設利用者にとって憩いの場となり、緑を身近に感じられる空間を創出する。

工夫した点

敷地を横断するだけでも利用可能な小路の導入部には、アイストップとなる高木を配置し、県民にとってシンボルとなるようにした。市道に向かってはベンチと緑を適正に配置し、バスの待合の憩いとなるようにした。
敷地から3mの範囲は歩道状空地とし、周辺住民にとっての日常的な歩行空間で癒しを感じられるよう緑をリズムよく配置した。四季の彩りを感じられる樹木と常緑樹の適度な選定と配置により常に緑を感じ、かつ四季の移ろいを楽しめるようにした。



緑化の効果・緑化してよかった点

緑地の近くにベンチも設置することにより利用者の憩いの場となり、休憩しながら癒される場となっている。
夏季は緑があることで涼しさを感じられる。冬季夜間はイルミネーションで装飾し立体的な光の景観を楽しむこともできる。
緑を目にすることで眼精疲労軽減にも役立つ。

評価のポイント

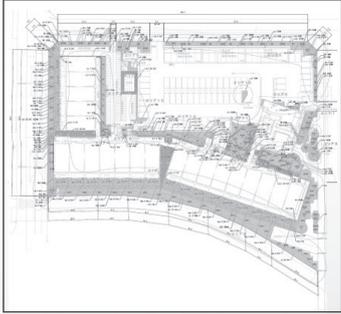
- 駅前通り側は、広場的な空間に樹木を効果的に配置し人の流れを作っている。洋風の樹種を多く用い、にぎわいや個性が感じられる雰囲気を作り出している。
- 2面の壁面緑化は良好に維持され、特に北東側は低い位置まで広がり来街者や通勤・通学者の目によく留まる。
- 南東側の三叉路に接する部分は地元のガーデナーが監修し、定期的に樹種を入れ替えている。また、樹名板のデザインや2階の半屋外空間の緑化など、様々な創意工夫が見られる。



4. 優秀プラン賞

(1) ソライエシティ ザ・ガーデン (住友不動産株式会社・東武鉄道株式会社)





緑化のコンセプト

駅から続く豊かな緑空間をとぎれさせることなく、しっかりと継承しその先にも豊かな緑が続くことを願いながら計画した。
同時に計画した東側のマンションの緑との連続性、相乗効果も期待して一体的に計画した。

工夫した点

沿道緑化を積極的に行い、敷地東側からのアプローチ空間については、緑量のある緑の中を潜り抜けるような計画とした。
また、エントランスの先には中庭を設ける等、多様な植栽空間を設けることができた。

緑化の効果・緑化してよかった点

居住者だけでなく、周辺住民にも憩いの場となっている。特に夏場は、木陰で休憩することができるため、クールスポットとして好評である。就学生の樹木の知識向上につながっている。

評価のポイント

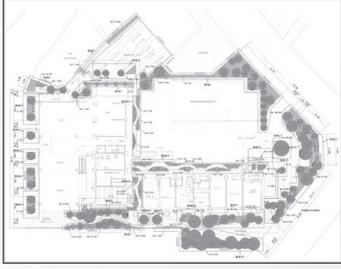
- 沿道を効果的に緑化し、内部でもエントランスホールや廊下を歩くと緑の潤いを感じられる設計である。
- 中庭は土留めを積み重ねて高低差を生み出し、雑木林のような立体感のある景観が作り出されている。
- 中木・高木の80%以上に在来種が用いられ、生物多様性に配慮している工夫がうかがえる。

施設概要

所在地	華加市松原3-5-1
敷地面積(緑化面積)	7,637㎡(1,751㎡)
設計者	株式会社長谷工コーポレーション
施工者	株式会社長谷工コーポレーション
樹木の種類・数量など	高木(アラカシ、シラカシ、クス、クロガネモチ、イロハモミジ、リメイヨシノ、ヤマボウシ等)約80本 中木(イヌマキ、ヒイラギモクセイ、サワラ、マンサク等)約1,200本 低木(ツツジ類、ヒイラギナンテン、アセビ、アオキ、シャリンバイ等)約7,300株
維持管理者(手法)	住友不動産建物サービス樹に委託
維持管理内容	夏季: 樹木の剪定、薬剤散布(年2回)、除草 冬季: 樹木の剪定、施肥、除草
維持管理の工夫点	施工時に植樹した業者へ維持管理を依頼し、緑地の状況に応じてすぐ対応できるよう、維持管理を行っている。日常管理のマニュアルを取得し管理しているため、常に良好な状況を維持できている。

(2) プレックス蓮田・ブランズシティ蓮田 (東急不動産株式会社)





緑化のコンセプト

アイレベルで建物を包み込む緑を念頭に、落葉樹による四季の演出、常緑樹による安定的な緑のボリューム、多種多様な低木・グランドカバーによる演出で駅前を華やかにすることを掛けた。

工夫した点

商業施設前(ロータリー側)はハナミズキで都会的に、住宅に続く歩道(貫通通路)は多種多様な植栽で自然な風景とした。
住宅エントランス前はアメリカカワウの整形な配置でシンボリックな演出とした。
四季を通じ敷地内のどこかで花が咲く、実がなる、香る、葉が色づくことを掛けた。

緑化の効果・緑化してよかった点

分譲時、緑を含む景観がよく購入を決意した方もいらっしゃるとのこと。

評価のポイント

- 敷地内の貫通通路は地域に開かれ、雑木のから都会的へと景観の変化を楽しみながら歩くことができる。
- 駅前ロータリー側は建物の壁面を後退させ、ハナミズキを中心に地域と調和した緑地帯が作られている。
- 日照条件が良くない共用廊下脇にも積極的な緑化がなされ、外部と内部をつなぐ工夫がみられる。

施設概要

所在地	蓮田市本町6-1
敷地面積(緑化面積)	6,821㎡(2,143㎡)
設計者	株式会社長谷工コーポレーション
施工者	株式会社長谷工コーポレーション
樹木の種類・数量など	高木(シラカシ、クス、シイ、アメリカカワウ、コブシ、サルスベリ、ハナミズキ、サクラ、カツラ、ヤマボウシ、モミジ等)約90本 中木(キンモクセイ、ソヨゴ、モチ、マンサク等)約80本 低木(ツツジ類、ヒイラギナンテン、アセビ、アオキ、アジサイ等)約8,000株
維持管理者(手法)	株式会社東急コミュニティー(委託 株式会社テラヤマ)
維持管理内容	施肥 年1回 低木手入れ、剪定 年2回 高木・中木手入れ、剪定、除草、病害虫防除 年3回
維持管理の工夫点	実績豊富な業者に維持管理を委託しており、丁寧な作業のおかげで良好な環境を維持できている。

春日部駅付近の鉄道高架で踏切ゼロの推進

埼玉県 県土整備部 鉄道高架建設事務所

1 はじめに

埼玉県では、令和元年度から東武鉄道伊勢崎線・野田線（春日部駅付近）連続立体交差事業に着手しています。この事業は、春日部駅を中心に東武鉄道伊勢崎線を約1.4km、東武鉄道野田線を約1.5kmにわたり高架化するもので、10箇所踏切が除却されます。

この事業の実現により、都市交通が円滑化されるとともに、地元自治体が周辺まちづくりを進めることで、地域の活性化や中心市街地の一体化が図られます。

本稿では、この事業における現状、課題や取組状況等を紹介いたします。

2 現状

春日部市は埼玉県の東部に位置し、人口約23万人を擁する東部地域の拠点都市の一つに数えられます。市の中央に位置する春日部駅は、東武鉄道伊勢崎線と東武鉄道野田線の2線が結節する乗換駅であり、一日の乗降客数は約5.8万人（コロナ前は約7万人）もの方が利用しています。この鉄道の利便性により春日部駅周辺は大きく発展しましたが、中心市街地が鉄道で分断されていることによる様々な弊害も生じています。春日部駅付近にて歩行者が線路の反対側に移動する場合、駅構内が通行できないため、駅の北側に約600メートル離れた踏切か駅の南側に約500メートル離れた地下通路を利用するしか方法はありません。駅北側の踏切は長い時で1時間に53分間も踏切が遮断しているいわゆる「開かずの踏切」であり、駅南側の地下通路は幅員が3メートルと狭く、バリアフリー化も未対応なため、高齢者やベビーカーの利用者等には利用しにくい環境です。そのため、地域の人々や来街者の円滑な移動、商業・業務活動の活性化を妨げ、更なるまちの発展を阻害しています。



駅北側の開かずの踏切（伊勢崎線 124 号踏切）



駅南側の地下通路（富士見町地下道）

3 事業概要

- 前段の課題を抜本的に解決するため、春日部駅付近では連続立体交差事業を進めています。
- また、高架化工事に併せて、県や春日部市が駅周辺道路を整備し、東武鉄道株式会社が輸送改善として高架化に伴い駅のホームと線路を増設します。

事業名	東武鉄道伊勢崎線・野田線連続立体交差事業（春日部駅付近）	
路線／区間	東武鉄道伊勢崎線／一ノ割駅～北春日部駅	東武鉄道野田線／八木崎駅～藤の牛島駅
事業延長	約 1.6km	約 1.9km
高架化区間	約 1.4km	約 1.5km
除却踏切	10箇所（うち、開かずの踏切 3箇所、ボトルネック踏切 1箇所）	
駅施設	春日部駅 3面7線（現状）⇒ 4面8線（整備後）	
構造形式	高架式（嵩上式）	



図1 - 事業概要図（平面図）

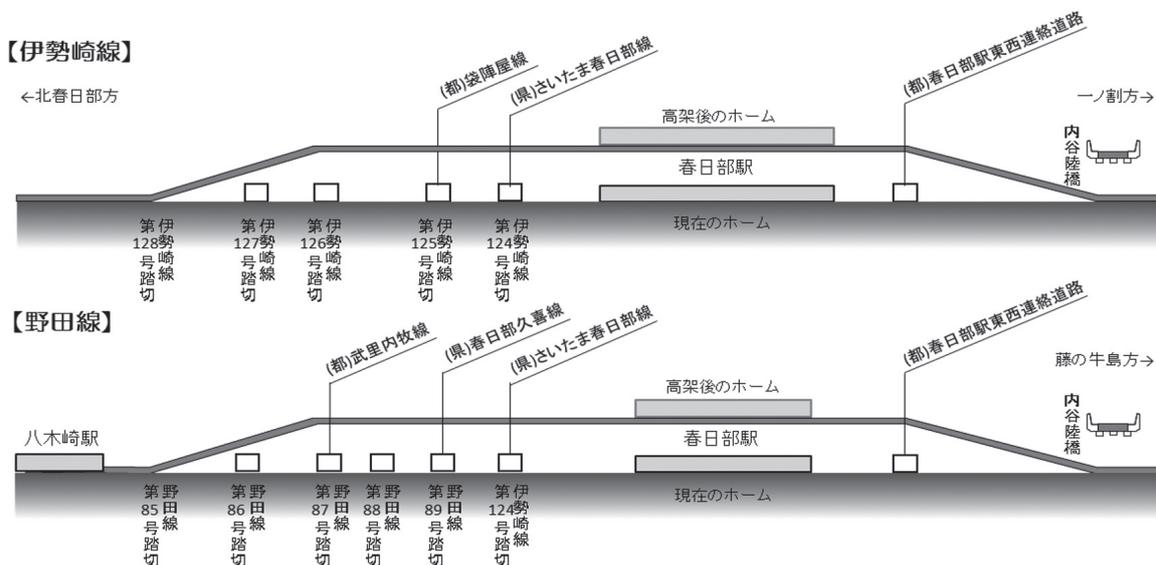


図2 - 縦断面図

4 事業効果

- 開かずの踏切、ボトルネック踏切、狭隘な地下道等が除却されることで、春日部駅周辺の交通の円滑化、移動時間短縮、歩行者・自転車の平面移動と安全性の確保が図られます。
- 鉄道の立体交差化により市街地分断が解消され、春日部市が行う周辺まちづくりの取組との相乗効果で、春日部駅周辺に新たな賑わいが創出されます。

5 工事の状況

本事業は市街地内で行うため、限られた用地内で効率的に進める必要があります。そのため、既存線路の隣に仮の線路を設置し、確保したスペースに順次高架橋を設置する仮線工法を採用しています。

(1) 施工順序

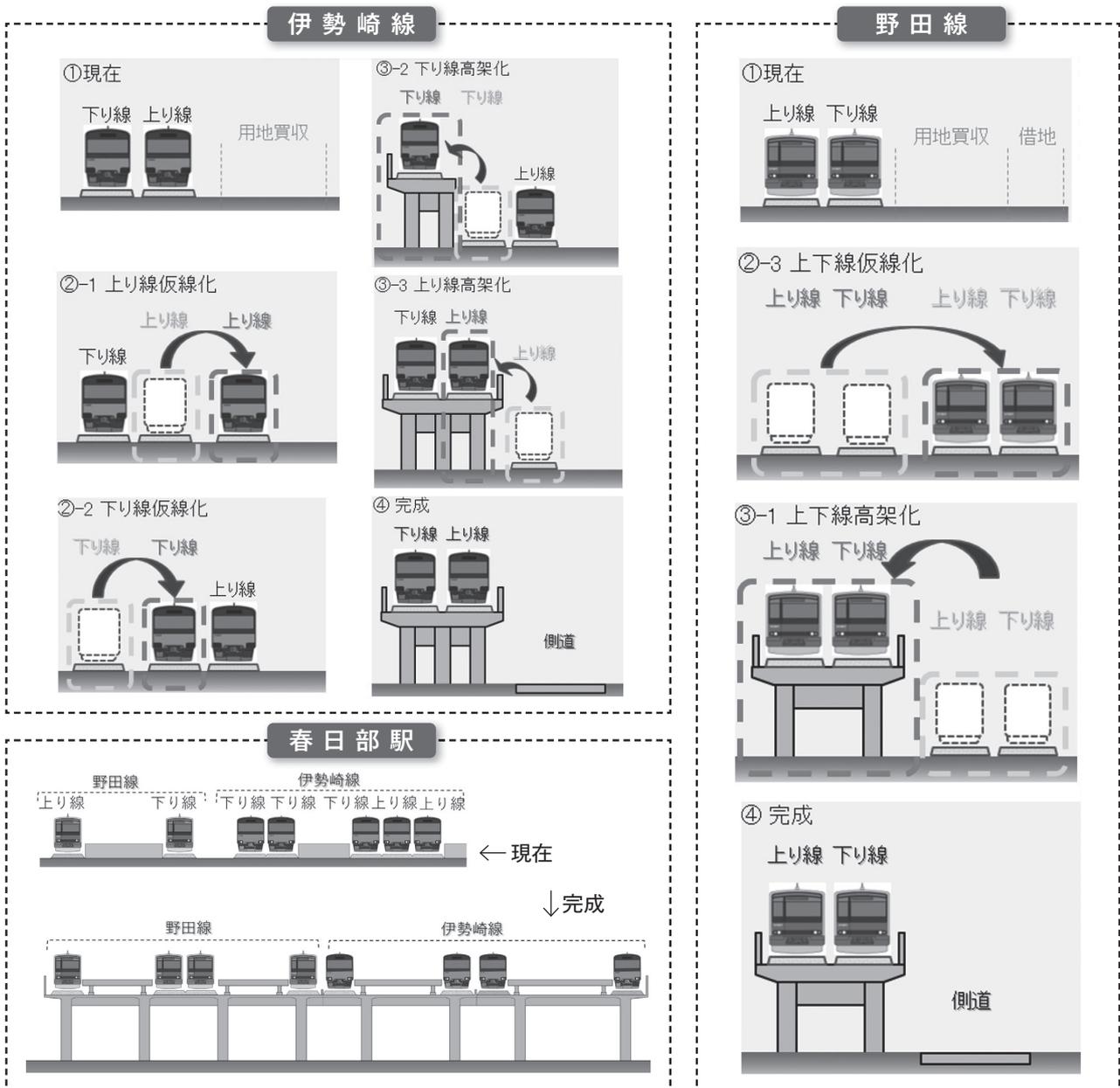


図3- 施工順序

(2) 工事状況

まずは伊勢崎線の上り線を仮線に切り替えるため、令和4年度は伊勢崎線の上り（浅草方面行）仮線工事と春日部駅東口仮駅舎工事等を実施しています。

1) 伊勢崎線上り仮線路盤工事

伊勢崎線上り仮線路を整備するため、用地買収の進捗に合わせ線路下の路盤工事を行っています。

今後、構築された路盤の上に砕石が敷かれ、枕木・レールが敷設されて仮線路が完成します。



仮線路盤施工状況1



仮線路盤施工状況2

2) 東口仮駅舎工事

伊勢崎線上り仮線路及び仮ホームの設置に支障となる春日部駅の東口駅舎の代替として仮駅舎新設工事を行っています。令和4年度中の完成（使用開始）に向けて工事を行っており、東口改札・駅事務室や定期券販売所などの施設が仮駅舎に移転されます。



令和3年10月 既存物件解体後



令和4年11月 施工状況

6 東口仮駅舎の基礎杭について（工法紹介）

(1) 基礎の構造形式について

春日部駅東口仮駅舎は高架化工事の完了後に撤去されます。そのため、基礎形式の選定は、撤去の際に有利となる回転圧入鋼管杭工法を採用しております。また、当該箇所の支持層までの深さがおよそ40m程度あり、建物密集地での周辺環境の配慮および施工性を考慮しております。

本事業は令和13年度の完成を目標としています。約10年後の撤去の際、杭引き抜きが容易であり、残土及びコンクリートガラ等が発生しないため処分費の削減も図られることから、回転圧入鋼管杭工法を採用することで、総合的に工事費の抑制も期待できます。

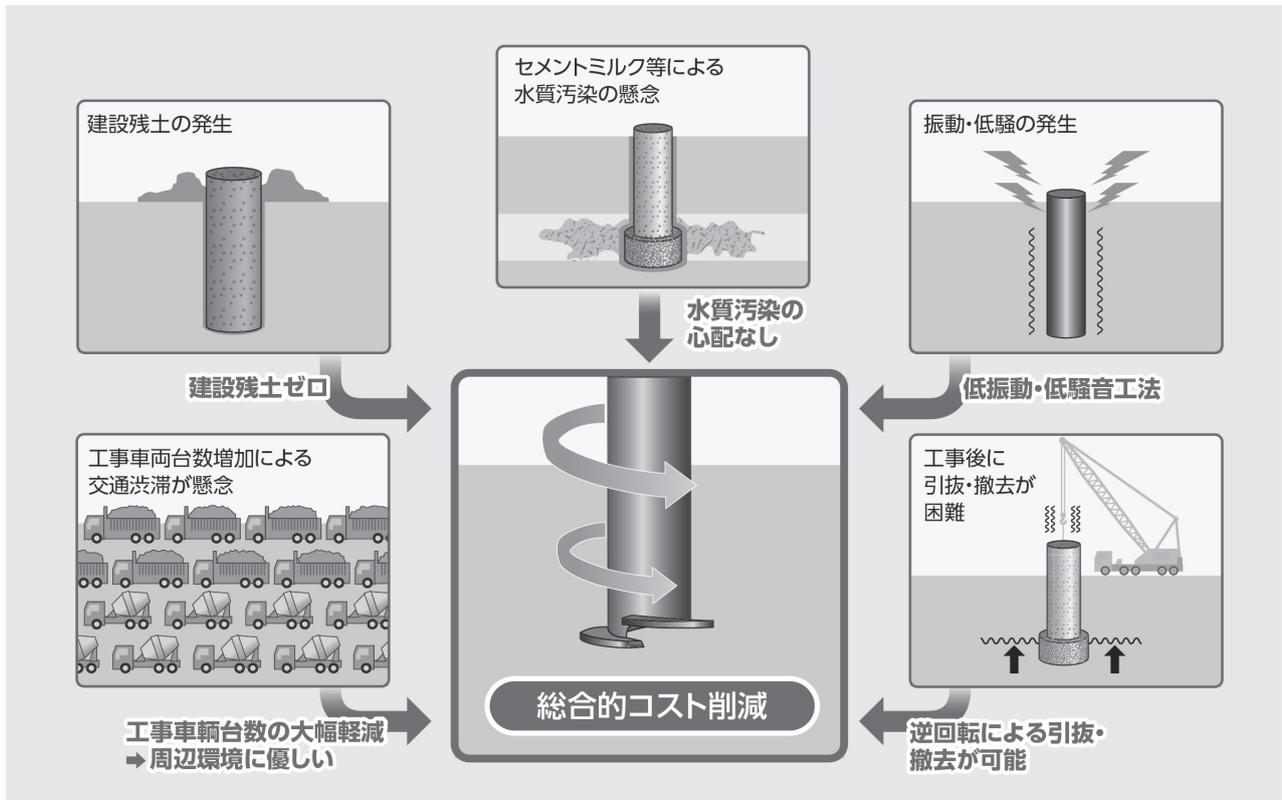


図4- 環境問題に対するリスク低減効果

(2) 施工状況 (写真)



7 コロナ禍の取組（オープンハウス型の工事説明会）

コロナ禍においても住民への丁寧な説明が求められます。当事業では事前にインターネットで工事概要の説明動画や資料を配信した上で、インターネット環境の無い方や直接話しを聞きたい方を対象としたオープンハウス型説明会を地元公民館および地元複合施設で開催しました。（お知らせを10,000世帯に配布し、4回の開催で計146名来場）。

説明会は自由な時間に参加・退出していただく形で、会場に設置された説明動画、模型やパネル等を閲覧していただき、来場者からの質問等に対して県、市、東武鉄道株式会社の担当者が個別に対応しました。

事務所として初めての取組でしたが、特に大きなトラブルはなく、参加者からは「集会形式では聞きたいことが聞きづらい。担当者と個別に話ができて、工事内容を理解しやすい。」などの御意見をいただきました。

また、厳しい御意見を持った方に対して複数の担当者で余裕を持って対応できるため、開催側にも十分なメリットがあると感じました。



地元公民館の開催状況



地元複合施設（ふれあいキューブ）の開催状況

8 最後に

東武鉄道伊勢崎線・野田線（春日部駅付近）連続立体交差事業の整備効果は、春日部駅付近の課題を解決するだけに留まらず、県東部地域全体の発展にも寄与するものと考えます。また、事業化までに長期間を要したことから、市民、県民の皆様は一日でも早い完成を望まれています。

引き続き、事業主体である県、事業に併せてまちづくりに取り組んでいる春日部市、高架化工事を実施する東武鉄道株式会社の3者でしっかり連携して、早期完成に向けて事業に取り組んでまいります。



春日部駅全景（北春日部方から撮影）

埼玉県企業局の産業団地整備について

埼玉県 企業局 地域整備課

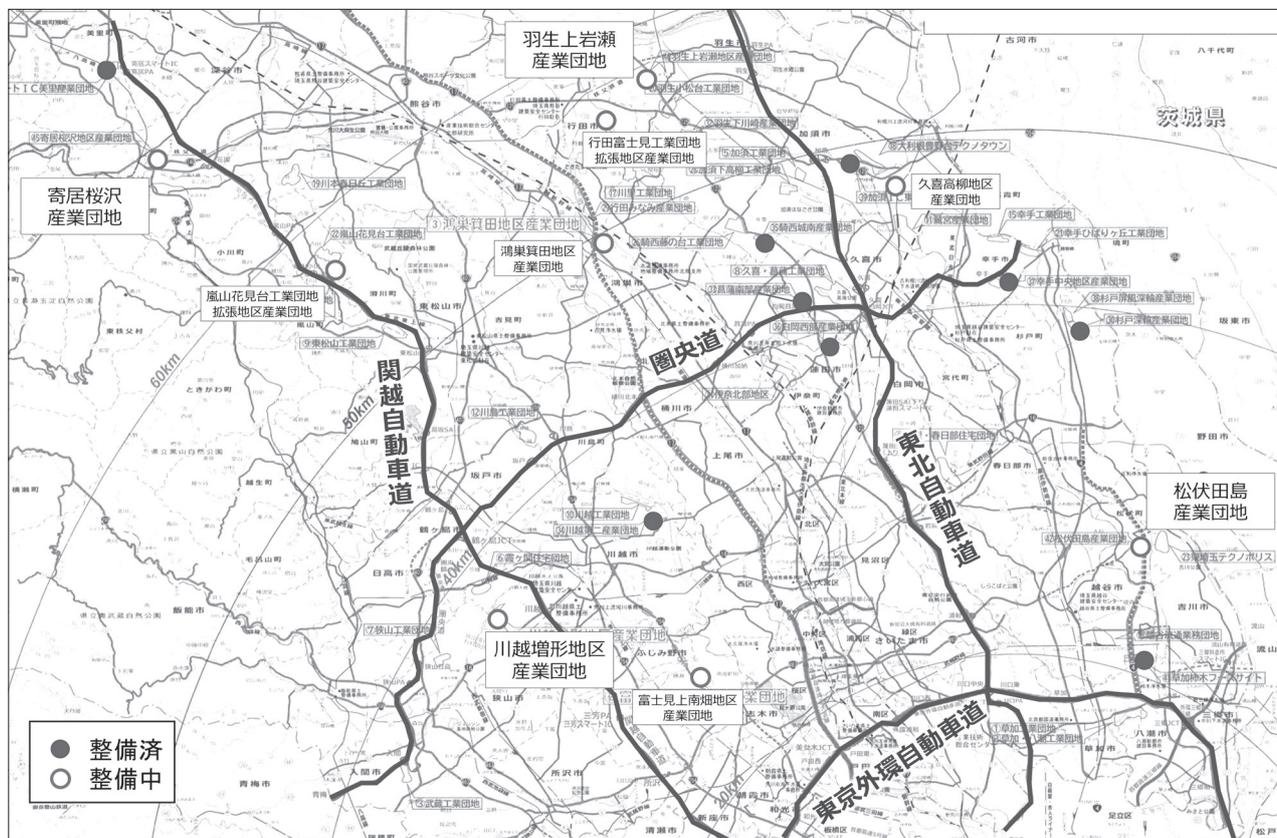
埼玉県企業局は、昭和39年に知事部局から草加工業団地造成事業の移管を受けて以来、工業団地をはじめとして流通業務団地、住宅団地など、これまでに42の団地を造成し、1,000社を超える企業に立地して頂くなど、県内の地域振興に寄与してきました。

近年は、圏央道の県内全線開通などにより高まる企業の立地ニーズに対応するため、圏央道沿線地域での産業団地整備に平成19年度から着手し、その後、平成27年度から整備対象地域を圏央道以北に拡大、現在では県内全域を対象に整備を進めているところです。

平成19年度以降、9地区、約200haの産業団地の整備を完了しており、更に9地区で新たな産業団地の整備を進めています。

9地区のうち、「松伏田島産業団地」、「川越増形地区産業団地」、「寄居桜沢産業団地」、「羽生上岩瀬産業団地」の4地区は今年度中に整備が完了し、立地企業へ土地の引渡しが行われる予定となっています。

ここでは、その4地区の産業団地について概要等をご紹介します。



産業団地整備位置図(平成19年度以降)

松伏田島産業団地

「松伏田島産業団地」は、県道越谷野田線に隣接し、国道4号東埼玉道路（専用部及び一般部が事業中）から約0.1km、首都高速6号三郷線、常磐自動車道、東京外環自動車道が交わる三郷インターチェンジから約11kmと交通アクセスに恵まれた産業団地です。

施工場所：松伏町田島南地内

事業面積：約181,000平方メートル

分譲面積：約150,000平方メートル

事業期間：平成30年度～令和4年度

総事業費：約66億円



松伏田島産業団地位置図

既に全ての工事が完了し、令和4年7月に3社の立地企業へ土地の引渡しを行いました。今後、企業による施設等の建築工事が行われる予定です。

また、約16,000㎡の敷地に整備した貯水容量約68,000㎡の調整池の有効利用として、池底部に3×3バスケットボールのコートを2面設置しました。調整池に隣接して整備した公園とともに既に供用を開始し、地域の皆様に利用して頂いています。



松伏田島産業団地全景写真



調整池に設置したバスケットコート



産業団地内に整備した公園

川越増形地区産業団地

「川越増形地区産業団地」は、都心から40km圏内の川越市と狭山市にまたがるエリアに位置し、国道16号から約2 km、関越自動車道川越インターチェンジから約3 km、圏央道圏央鶴ヶ島インターチェンジから約4 kmと、交通の便に優れた産業団地です。

施工場所：川越市大字増形・
狭山市大字柏原新田地内
事業面積：約 168,000 平方メートル
分譲面積：約 123,000 平方メートル
事業期間：平成 30 年度～令和 4 年度
総事業費：約 65 億円



川越増形地区産業団地位置図

調整池、宅地造成などの主要な工事は既に完了し、現在は令和 4 年度末の立地企業への引渡しに向け、周辺整備工事などを実施しています。

本産業団地では、地域の皆様にご利用いただけるスケートボードパークを調整池の底部に整備しました。施設を川越市に引き渡し後、令和 5 年度より利用可能となる予定となっています。また、約 18,000 ㎡の広さを確保した公園では、野球等を楽しむことが可能で、こちらも令和 5 年度に供用開始予定となっています。



川越増形地区産業団地全景写真



調整池に設置したスケートボードパーク



産業団地内に整備した公園

羽生上岩瀬産業団地

「羽生上岩瀬産業団地」は、秩父鉄道・東武伊勢崎線羽生駅から約1 km、東北自動車道羽生インターチェンジから約5.8km、国道122号沿いのアクセス良好な地区で、様々な業種の工場などに適した立地となっています。

施工場所：羽生市大字上岩瀬地内
事業面積：約 71,000 平方メートル
分譲面積：約 62,000 平方メートル
事業期間：令和元年度～令和4年度
総事業費：約 23 億円



羽生上岩瀬産業団地位置図

本産業団地の敷地は地盤が軟弱であり、かつ地下水位が高いことから、調整池の築造に当たっては、地盤改良工(中層混合処理工法)を行い、また、調整池周囲には遮水工としてシートウォールを設置するなど、複数の補助工法を用いて施工中及び完成後における安全性の確保に万全の対策を行いました。

現在、引き続き調整池工事や宅地造成工事を実施しており、令和4年度中の工事完成、立地企業への引渡しを目指しています。



羽生上岩瀬産業団地全景写真



調整池の施工状況

今後の産業団地整備

埼玉県企業局では、産業団地の整備において「エントリー&オーダーメイド方式」を採用しています。この方式では、造成工事に着手する前に、立地を検討する企業を「エントリー企業」として募集し、意見交換を通じて得た区画の面積・形状などについての希望を整備計画に反映させます。そのことにより、立地企業の皆様にとってより使い勝手の良い区画等に造成して分譲することが可能となっています。

平成29年度に草加柿木フーズサイトで初めて採用して以来、これまでに8つの産業団地で「エントリー&オーダーメイド方式」による整備を行っており、企業の皆様のニーズにかなう産業団地を整備しています。

また、今後の産業団地の整備に当たっては、人口減少や頻発化・激甚化する自然災害への対応、持続可能な社会の実現など、時代の潮流を踏まえつつ、「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」や「あと数マイルプロジェクト」などの県の主要施策と連携した方策を検討するとともに、引き続き、県内の地域の均衡ある発展に向け、魅力ある産業団地の推進に取り組んでまいります。

全国建設産業団体連合会会長会議の 決議について

一般社団法人 埼玉県建設産業団体連合会

各府県の建設産業団体連合会等を構成員とする一般社団法人全国建設産業団体連合会は、令和4年9月27日に会長会議を開催し、建設産業界が置かれている現下の諸情勢に鑑み、以下のとおり決議しました。

決 議

毎年、全国各地で発生している大規模な自然災害は、局地化、頻発かつ激甚化しており、建設産業界はいち早く被災現場に駆け付け、応急復旧作業に当たるなど地域社会の安全・安心な暮らしを支える活動をしている。しかしながらロシア・ウクライナ危機や、新型コロナウイルスの再拡大がみられる中、世界的な円安の影響による資機材・燃料の急激な高騰や物流の混乱による海外からの建築資材の納入遅延など、建設産業界を取り巻く環境はこれまで以上に厳しい状況にあり、適正な利潤の確保が困難な現状である。

今後は、コロナ感染症を克服し、「新たな日常」が実現できる地方を創生する必要がある。東京一極集中から人口減少が進行している地方においても生きがいと豊かさが実感できる多極分散・連携型の新たな国土づくりや、激甚化、頻発化する災害対応のための防災・減災、経年劣化したインフラストックの更新、安全で効率的な生産、流通の確保などの国土強靱化を強力に推進する必要がある。

これには、新しい働き方・暮らし方ができる産業として多様な人材の雇用の受け皿となり、i-Const ructionの活用と、さらに深化したデジタル・トランスフォーメーションの推進等によって生産性向上等を図り、地域のエッセンシャルワーカーとして工事ごとの利益確保ができる仕組みづくりを速やかに進める必要がある。

これらの抜本的解決には、公共工事品質確保法等(新担い手3法)の一体的改正の効果を全国隈なく行き渡らせることが必要であり、運用指針やガイドライン等の周知徹底が肝要である。

今こそ、政治、行政、業界が一丸となり、多様化するライフスタイルに柔軟に対応し、誰もが等しく豊かさを実感できる社会を築くことが必要である。

このためには長期にわたる安定した社会資本整備費の確保と地域の守り手である建設産業界が活力と希望の持てる、持続可能な産業として経営基盤の安定・強化を図っていくことが重要である。

以上、建設産業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、本会議は次の事項について立法府、行政府並びに関係諸機関の更なるご尽力のもと、その実現が速やかに図られるようここに決議する。

記

1. 社会資本の整備を着実に推進して国民の安全・安心を確保するため、令和5年度当初予算の安定的な増額確保を実現するとともに、今年度補正予算の早期編成を図ること。
なお、低迷を続ける経済・雇用回復のために、公共事業の積極的な活用を進めること。
2. 令和2年12月に閣議決定された「防災・減災のための国土強靱化5か年加速化対策」の着実な執行と新しい社会資本整備に向けた長期(10か年程度)の具体的な数値目標を掲げた投資計画の作成・整備を早急に図ること。
併せて、「社会資本整備特定財源(仮称)」の創設と建設国債の計画的かつ機動的な活用により安定的な財源確保に努めること。
3. 公共工事の発注は、社会資本整備の遅れている地方を重点に、大都市との地域間格差を是正し、地域に根ざした建設企業の持続が図られるよう十分な受注機会の確保を図ること。
なお、東日本大震災地域等における復興係数の継続についても考慮すること。
4. 新担い手3法の主旨を実現するため、調査基準価格と最低制限価格の引き上げ並びに予定価格の上限拘束性を撤廃すること。
5. 公共工事設計労務単価の決定方法について、労働者のライフサイクルに適合する生涯賃金モデルを参考にするなど従来の実績調査手法から脱却した政策単価を勘案するとともに熟練技能者が相応に評価されるための環境整備が図られるよう、抜本的な見直しをすること。
6. 働き方改革による週休2日の導入を容易にするため、適正な工期の設定と適切な工程管理の実施、これらを加味した賃金体系の抜本的な見直し及び諸経費率の改善を図ること。
7. 働き方改革や新型コロナウイルス感染症対策、熱中症対策を図るためには、会計年度にとらわれることなく建設産業の特性に配慮した適正な工期と、施工の平準化、納期の分散化を一層進めること。
8. i-Constructionの円滑な導入を進めるため、中小建設企業向けのICT技術に精通した人材の育成、機材調達の助成などの支援措置を図ること。
9. 建設産業は他業種との役割分担と連携等、必要に応じた下請構造で成り立っており、各階層間の工事契約ごとの多重課税であることや電子契約書については不課税であること等極めて不公平な課税となっている。これを抜本的に是正するため、工事請負契約書にかかる印紙税を撤廃すること。
10. 元下契約における標準見積書の活用徹底と法定福利費の見える化のため、法定福利費を契約書に明示するなど様式の改定を図ること。

以上

令和4年9月27日

全国建設産業団体連合会会長会議

令和4年度全国建産連会長表彰者について

令和4年度の全国建産連会長表彰者については、埼玉県から次の3人が9月27日付で表彰されました。

この表彰は、建産連の活動又は建設産業の改善、発展に顕著な功績がある等、推奨に値する方を表彰するものです。



渡邊 進様

(一社)埼玉県造園業協会会長、埼玉建産連副会長

丸岡 庸一郎様

(一社)埼玉建築士会副会長

小山 昇様

埼玉県下水道施設維持管理協会会長、埼玉建産連理事

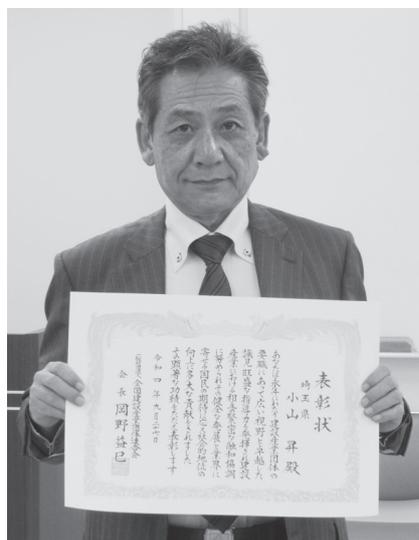
12月6日に開催された当連合会の理事会において、星野会長から表彰者に対して表彰状の授与をしました。



渡邊 進様



丸岡 庸一郎様



小山 昇様

埼玉県住宅供給公社 電子入札導入のお知らせについて

埼玉県住宅供給公社 経営企画部 財務課

埼玉県住宅供給公社では、令和4年12月1日から電子入札の運用を開始しました。インターネットを使用した電子入札を導入することで、受注者の利便性向上や事務手続きの簡素化など入札参加がしやすくなるほか、入札の透明性の向上やコロナ感染対策への効果などが期待されます。

① 電子入札システムについて

- このたび導入した電子入札システムは、埼玉県ほか多くの自治体・地方公共団体に運用されている「電子入札コアシステム」を利用しています。
- 既に埼玉県電子入札共同システムによる電子入札に参加されている方は、同一の電子証明書(ICカード)を使用して埼玉県住宅供給公社の電子入札への参加が可能です。

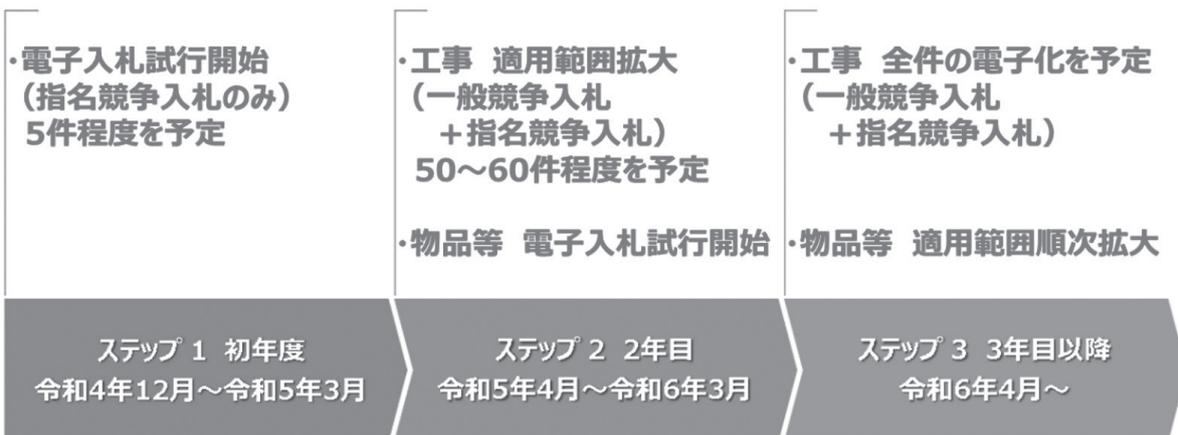


(画面レイアウト等は電子入札コアシステムに依る)

② 導入スケジュールについて

- 令和4年12月1日から、埼玉県住宅供給公社ホームページにて電子入札に関する案内ページを公開しています。
- 令和4年度は試行的に数件の指名競争入札を電子入札にて実施し、以後、段階的に範囲を拡大する予定です(右記スケジュール参照)。
- 該当案件の入札公告には「電子入札対象案件」であることを明記します。

電子入札導入スケジュール（予定）



※令和4年11月現在予定

埼玉県住宅供給公社

③ 利用者登録について

- ・電子入札導入に先立ち、令和4年11月から「利用者登録」を開始しました。
埼玉県住宅供給公社の実施する電子入札への参加には、事前にこの「利用者登録」が必要です。
- ・利用者登録は埼玉県住宅供給公社ホームページにて受け付けております。
電子入札への参加を予定している受注者の方はご登録ください。
- ・埼玉県の競争入札参加資格者名簿へ登録されていないと利用者登録はできません。
- ・利用者登録は、随時受付しています(申請から本登録の完了には数日かかる場合があります)。
- ・利用者登録が本登録まで完了した後、「電子入札システム」内にて電子証明書(ICカード)の利用者登録作業を必ず行ってください。

問合せ先 埼玉県住宅供給公社 経営企画部 経営企画室 財務課 電子入札担当

TEL 048-829-2862 (直通)

E-mail e-bidding@saijk.or.jp

一般社団法人埼玉県建設産業団体連合会様 推薦

埼玉県内の電子入札用ICカードは

アオサイン
AOSign サービス



AOSign サービスは日本電子認証が発行する電子入札用ICカードです
埼玉県や県内市町村など、公共発注機関の電子入札にご利用いただけます

発行シェア
No. 1

信頼の実績

おかげさまで累計発行枚数は**55万枚**を超えました。
電子入札コアシステム対応電子証明書では発行シェアNo. 1 !

発行スピード
No. 1

認証局最速

お申込書到着後、通常**5営業日以内**で発行しています
お急ぎの場合もお問い合わせください

ヘルプデスクが
サポート

はじめての方でも安心

申込手続きやパソコンの設定、操作中のエラー時にも安心
年間回答実績は10万件以上。親切丁寧をモットーにフリー
ダイヤルでお客様をサポートします

はじめてご利用いただく企業様向け割引 実施中

はじめてお申込いただく
企業様限定
「アンケートご回答特典
初回とく割」

有効期間	【1枚あたりの料金：税込】	
	通常価格	割引後価格 (プライスOFF)
1年+30日	16,500円 →	13,200円 (▲ 3,300円)
2年+30日	30,800円 →	23,100円 (▲ 7,700円)
3年+30日	42,900円 →	33,000円 (▲ 9,900円)
4年+30日	55,000円 →	42,900円 (▲ 12,100円)
5年	66,000円 →	51,700円 (▲ 14,300円)

割引券は弊社のホームページからダウンロードできます

お問い合わせ先

nen 日本電子認証株式会社
ヘルプデスク

0120-714-240

〒104-0045
東京都中央区築地5-5-12
(浜離宮建設プラザ3階)



<https://www.ninsho.co.jp/aosign/>

お申込取次ぎ窓口

東日本建設業保証株式会社
埼玉支店

TEL : 048-861-8885
FAX : 0120-027-336

〒330-0063
さいたま市浦和区高砂4-3-15
K・Sビル5階

*お申込取次ぎ窓口でもお申込のご相談ができます

第44回『埼玉の建設産業』
ポスター・絵画コンクール審査結果について

一般社団法人 埼玉県建設産業団体連合会

当連合会が実施している第44回『埼玉の建設産業』ポスター・絵画コンクールの審査が10月17日に行われ、入賞作品が決定いたしました。詳細につきましては別冊の『入選作品集』をご覧ください。また、当連合会ホームページでも公開しております。埼玉県知事賞・埼玉県教育委員会教育長賞の受賞者は以下の通りです。

埼玉県知事賞



川越市立広谷小学校 6年生
古舘 ころろさん



入間市立東金子中学校 1年生
畑野 乃音さん

埼玉県教育委員会教育長賞



さいたま市立浦和大里小学校 2年生
村田 律香さん



熊谷市立三尻中学校 2年生
大野 衣智楓さん



工事成績評定点、取りこぼしていませんか？

埼玉県総合技術センター

工事成績評定点を取りこぼさないためには、工事成績評定要領の各考査項目を適切に実施し、完成検査時に書類や写真で検査員が確認できるようにしておく必要があります。

土木工事の検査において現場では当たり前に行われていても、書類や写真で確認できないことが時々見受けられる考査項目について紹介します。

考査項目 | 出来形及び出来ばえ II品質 基礎工事及び地盤改良工事 地盤改良関係

- ☑ 施工箇所が均一に改良されているとともに、十分な強度及び支持力を確保していることが確認できる。

【ワンポイント】

安定材1t袋で必要添加量を満足して改良できる区割面積を確認します。

また、均一に混合され品質が土木工事施工管理基準の規格値を満足しているか確認します。



区割寸法



施工厚さ（フェノールフタレイン溶液による反応）



現場密度試験



ブルーフローリング

考查項目 | 出来形及び出来ばえ II品質 基礎工事及び地盤改良工事 杭関係

☑ 溶接の品質管理に関して、設計図書の仕様を満足していることが確認できる。

【ワンポイント】

杭の現場溶接継手の施工の良否は、杭基礎全体の耐荷力に著しい影響を及ぼすため、溶接時の天気・気温・風速、溶接作業従事者の資格、現場溶接の品質試験結果を確認します。



溶接作業従事者



浸透探傷試験

考查項目 | 出来形及び出来ばえ II品質 舗装工事 路床・路盤工関係

☑ 路床盛土において、一層の仕上がり厚を20cm以下とし、各層ごとに締固めて施工していることが確認できる。

【ワンポイント】

一層の仕上がり厚が20cm以下で、一層、二層、三層・・・と各層ごとに締固めが完了しているか確認します。



標尺(一層仕上がり厚 20cm)



一層目完了



今回紹介した事例以外にも、考查項目や工事種別ごとに確認項目が設定されています。本稿を参考に書類等を作成してください。

詳しくは、埼玉県建設管理課のホームページ(「埼玉県 技術管理例規集」で検索)に掲載している工事成績評定要領(考查項目別運用表)を御確認ください。



お問合せ | 土木工事検査担当 | ☎ 048-788-2242

講習会案内

団体名	講習名	講習予定日	会場
埼玉県 電気工事工業組合 048-663-0242	振動工具作業従事者安全衛生教育	2月2日	埼玉電気会館
	自由研削砥石の取替え等の業務特別教育	2月8日	埼玉電気会館
	職長・安全衛生責任者教育	2月15～16日	埼玉電気会館
埼玉労働局長 登録教習機関 建設業労働災害 防止協会 埼玉県支部 048-862-2542	足場の組立て等作業主任者技能講習（埼玉労働局長登録第1号）	2月1～2日	埼玉県県民活動総合センター
	型枠支保工の組立て等作業主任者技能講習（埼玉労働局長登録第2号）	2月7～8日	埼玉県県民活動総合センター
	木造建築物の組立て等作業主任者技能講習（埼玉労働局長登録第132号）	2月28～3月1日	埼玉県県民活動総合センター
	ずい道等の掘削等作業主任者講習（埼玉労働局長登録第137号）	3月14～15日	埼玉県県民活動総合センター
	ずい道等の覆工作業主任者講習（埼玉労働局長登録第138号）	3月16～17日	埼玉県県民活動総合センター
	職長・安全衛生責任者教育	2月13～14日、 3月8～9日	埼玉建産連研修センター
	フルハーネス型安全帯使用作業特別教育	2月9日	埼玉建産連研修センター
	丸のこ等取扱い作業従事者教育	3月3日	埼玉建産連研修センター
	施工管理者等のための足場点検実務者研修（CPDS 認定講習）	2月27日	埼玉建産連研修センター
	建設工事統括安全衛生管理講習（CPDS 認定講習）	2月24日	埼玉建産連研修センター
	建築物石綿含有建材調査者講習（一戸建て等）	2月21～22日	埼玉県県民活動総合センター
埼玉県 地質調査業協会 048-862-8221	戸建て住宅の地盤よろず無料相談（2021年4月よりスタート）	埼玉地協ホームページよりアクセス ①専用フォームから必要事項を記載し、問い合わせメールをする。 ②1ヶ月あたり5件程度受付け、月末締めで回答まで2週間程度。	

※予期せぬ理由により日程の変更、または中止になる場合があります。
詳細は各団体へお問い合わせください。

公共工事前払金保証統計から見た 県内の公共工事等の動き (令和4年4月～令和4年11月)

東日本建設業保証株式会社埼玉支店

前払金の状況

令和4年4月～令和4年11月末時点での埼玉県内における前払金保証取扱高は、件数が前年度比-1.8%の6,068件、請負金額は前年度比+9.8%の3,861億円となりました。

請負金額を発注者別にみると、「国」、「独立行政法人等」、「埼玉県」、「埼玉以外の都県」で減少しましたが、「市町村」、「地方公社」、「その他」で増加となりました。

また工種別では「建築」、工事目的別では「生活基盤」、請負金額階層別では「10億円以上」の階層で請負金額の増減率が大幅に高くなりました。

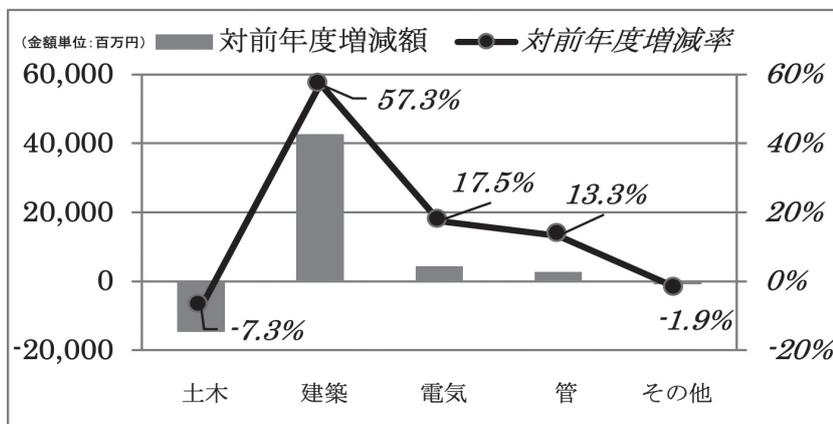
それぞれの区分別における前年度との比較は以下の通りです。

前払金保証取扱高

(金額単位:百万円)

発注者	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国		161	23,609	214	40,892	-24.8	-42.3
独立行政法人等		101	16,390	111	23,256	-9.0	-29.5
都県	埼玉県	2,014	92,451	2,200	97,919	-8.5	-5.6
	埼玉以外の都県	33	8,406	31	9,195	6.5	-8.6
市町村		3,478	223,674	3,344	161,738	4.0	38.3
地方公社		36	4,419	51	3,888	-29.4	13.7
その他		245	17,207	228	14,895	7.5	15.5
合計		6,068	386,157	6,179	351,785	-1.8	9.8

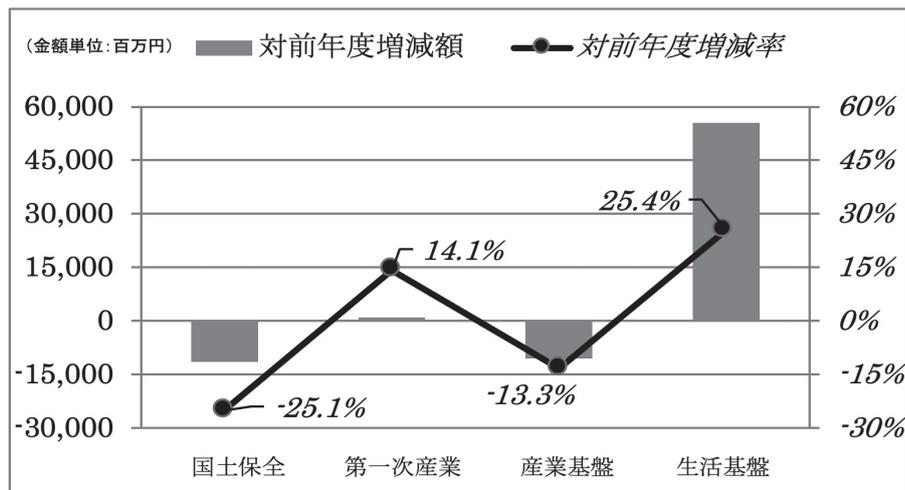
工種別の動き(請負金額)



(金額単位:百万円)

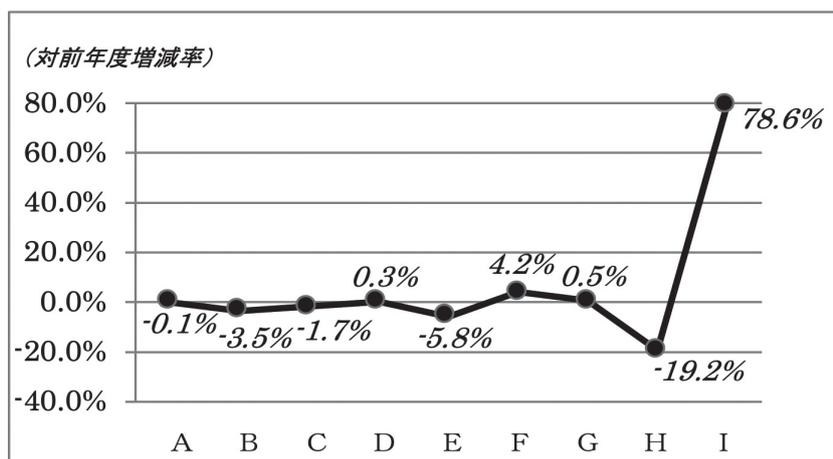
区分	土木	建築	電気	管	その他	合計
令和4年度取扱高	186,761	117,437	29,029	22,726	30,202	386,157
令和3年度取扱高	201,546	74,679	24,707	20,066	30,784	351,785
増減額	-14,785	42,757	4,322	2,660	-581	34,372

工事目的別の動き(請負金額)



工事目的	具体的内容
国土保全	治山治水
第一次産業	農林水産
産業基盤	道路、港湾 空港、鉄道軌道 電信電話、郵便 電気、ガス
生活基盤	下水道、公園 教育、住宅宿舍 病院、土地造成 上・工業用水道 庁舎、その他

請負金額階層別の動き



請負金額階層の表示

区分	記号	請負金額
小規模	A	500万円未満
	B	1,000万円未満
	C	2,000万円未満
	D	5,000万円未満
中規模	E	1億円未満
	F	2億円未満
	G	5億円未満
大規模	H	10億円未満
	I	10億円以上

お問い合わせ先

東日本建設業保証株式会社埼玉支店

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂 4-3-15 K・Sビル5階

TEL 048-861-8885

FAX 0120-027-336

URL <https://www.ejcs.co.jp/>

東日本建設業保証（株）からグループ会社商品のお知らせです！！

～国土交通省 地域建設業経営強化融資制度～

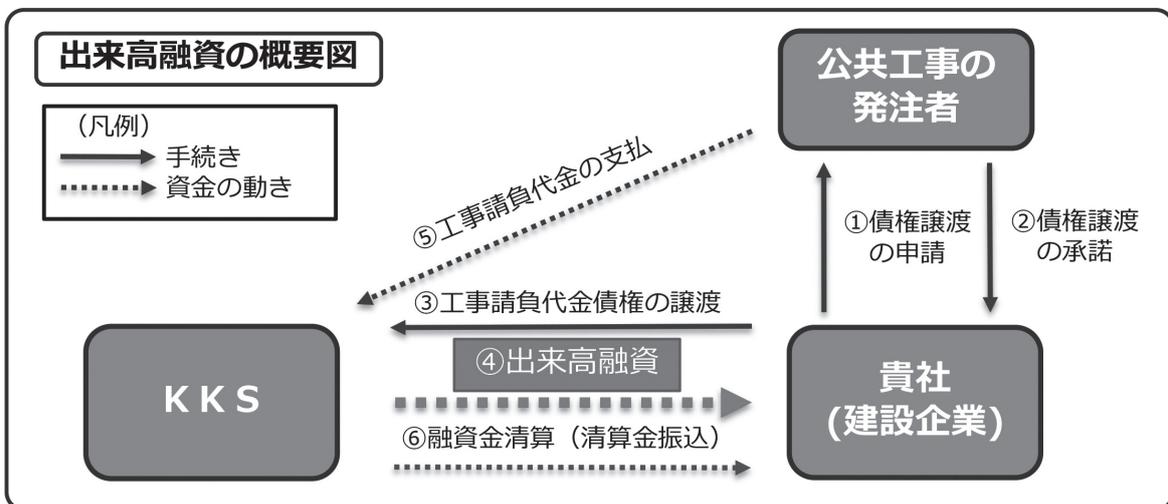
KKS出来高融資

KKS出来高融資のおすすめポイント

- ☑ 立替払いが多く、資金繰りに負担がかかっている・・・
⇒ 工事の出来高に応じて融資を受けられます！
- ☑ 工期が延長し、竣工金の受取りまで時間がかかりそう・・・
⇒ 竣工金を受け取る前までの資金繰りに役立ちます！
- ☑ 金融機関の融資枠とは、別の資金調達手段を確保したい・・・
⇒ 保証人を立てたり、不動産の担保設定は不要です！

KKS出来高融資のしくみ

貴社が発注者に対して有する工事請負代金債権を譲渡いただいたうえで建設経営サービス（KKS）が**出来高に応じて融資**を行い、完成代金の入金をもってご返済いただきます。



制度を採用している発注者

- 国 : 国土交通省、農林水産省、文部科学省、防衛省
- 独立行政法人等 : 都市再生機構、水資源機構、鉄道・運輸機構、高エネルギー加速器研究機構
東日本高速道路（株）、首都高速道路（株）等
- 県内自治体 : 埼玉県、さいたま市、**川口市**、行田市、所沢市、上尾市、草加市、越谷市、入間市、久喜市、坂戸市、嵐山町、小川町、杉戸町

令和4年8月より
川口市が採用
しました！！

※上記発注者以外でも制度を利用できる場合もあります。まずはご相談ください。

～国土交通省 下請債権保全支援事業～
KKS保証ファクタリング

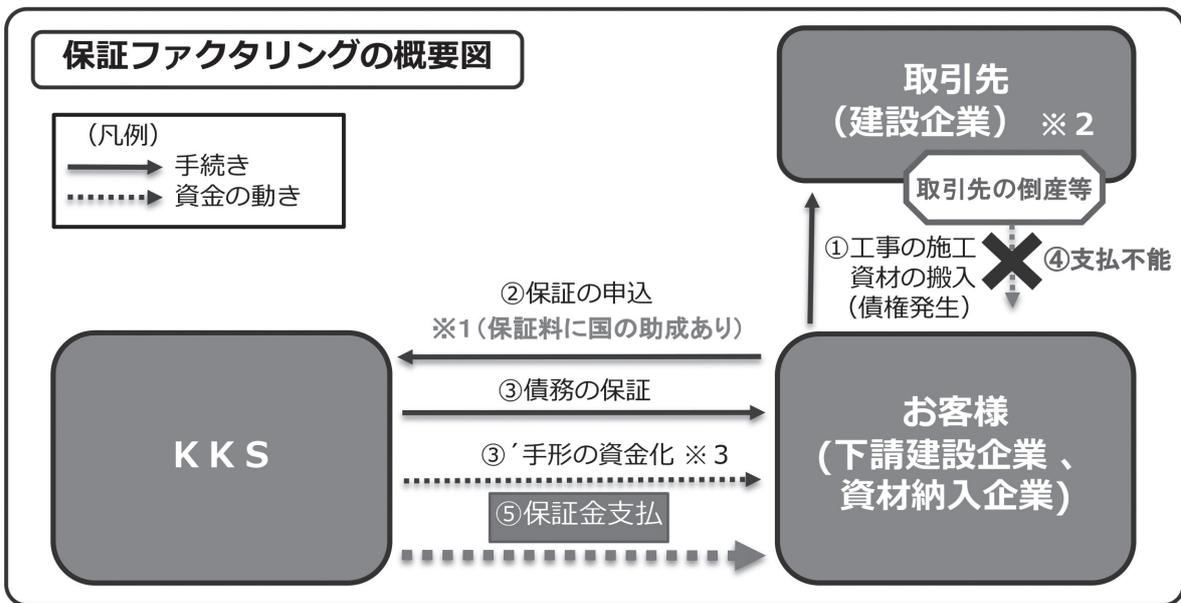
こんな不安お持ちじゃないですか??

- ☑ 過去に焦付きで痛い目を見た・・・
 (仕事した分は確実に回収したい!)
- ☑ 新しい取引先との仕事は不安だ・・・
- ☑ 取引先に知られることなく保全したい・・・

不安を解消!

KKS保証ファクタリングのしくみ

貴社がお取引先（建設企業）に対して有する債権（売掛金・手形・電子記録債権）の決済をKKSが保証するサービスです。



- ※1 保証料率の**3分の1**（年率1.5%を上限）が**国の助成**により減免されます。
- ※2 取引先（建設企業）は、**過去2年間に公共工事の受注実績がある企業**、または**経営事項審査を受審している企業**であることが要件となります。
- ※3 手形・電子記録債権（でんさい）の保証と**資金化も可能**です。

まずは、お電話ください！！

KKS出来高融資・KKS保証ファクタリングの手続きに関するお問合せ先

KKS

～東日本建設業保証グループ～
株式会社建設経営サービス
 (貸金業登録番号 関東財務局長(5)第01480号)

〒104-0045

東京都中央区築地5-5-12
 浜離宮建設プラザ9F

TEL 03-3545-8523 (金融第二部)

・ 会員だより ・

褒章、電気安全表彰、 澁澤賞等を受賞

埼玉県電気工事工業組合の沼尻芳治理事長は、長年地域の防犯活動に貢献した功績により、令和4年秋の褒章において「藍綬褒章」受章の栄誉に輝きました。

また、電気保安に関し運営体制や管理体制の優良なもの、保安教育や人材育成への貢献、また、優秀な技術・技能を持つものに授与される令和4年度の各種表彰等の受賞者が発表され、埼玉県電気工事工業組合から、8氏1社が受賞しました。各表彰の受賞者は以下の通りです。

◆電気保安功労者経済産業大臣表彰

〈電気工事士〉 値賀信彦氏 (株オンライン企画)

◆澁澤賞 山口供史氏 (有山口デンキ)

◆電気保安功労者関東東北産業保安監督部長表彰

〈電気工事士〉 大倉廣氏 (株大倉電機工業所)

◆電気保安功労者電気安全関東委員会委員長表彰

〈電気工事事業者〉 (株不二電工 (大島征二氏))

〈電気工事士〉 河端洋氏 (有明有明電工)

吉野恭平氏 (株吉野電気)

〈現場第一線従事者〉 柴崎豊三氏 (フジヤ電気工事(株))

◆優秀施工者国土交通大臣顕彰 (建設マスター)

江野一政氏 (有江野電気)

◆優秀青年施工者不動産・建設経済局長顕彰

(建設ジュニアマスター)

飯野昌彦氏 (E-トラスト(株))



藍綬褒章を受賞した沼尻理事長 (右)

連 合 会 日 誌

令和4年

10月15日 安全衛生レベルアップ講座
10月17日 「埼玉の建設産業」
ポスター・絵画コンクール作品審査

10月24日 現場指導者育成研修

10月25日 広報委員会
埼玉県建設産業担い手確保・
育成ネットワーク幹事会

10月25日 ドローン実務研修会 (栃木県)
～27日

10月31日 委託関係団体の意見交換会

11月1日 ドローン実務研修会 (栃木県)
～2日

11月8日 若手職員向Windowsスキルチェック
～9日 セミナー

11月10日 建設産業研修会
『改革・改善のための戦略デザイン
「建設業DX」』

11月15日 建設業の2024年問題と
労務リスク対策セミナー

11月17日 埼玉県優秀建設工事施工者表彰式
(会長祝辞)

11月21日 建設経営講習会「建設業とSDGs」

11月21日 フォローアップ研修
～22日

11月29日 安全衛生レベルアップ講座

12月5日 「埼玉の建設産業」
～16日 ポスター・絵画コンクール作品展示
(埼玉県庁)

12月6日 理事会

12月7日 全国建産連の専門工事業全国会議

12月14日 安全衛生レベルアップ講座

12月21日 「埼玉の建設産業」
～25日 ポスター・絵画コンクール作品展示
(熊谷市立文化センター)

12月28日 仕事納め



安定した社会に向かっていく1年に

新年あけましておめでとうございます。

公益財団法人日本漢字能力検定協会発表の2022年をイメージする漢字の第1位は「戦」で、第2位は「安」でした。ロシアによるウクライナ侵攻や継続する新型コロナウイルス対応、安倍元首相銃撃、急激な円安や物価高等、多くの人が不安を感じた1年だったと思われまます。「戦」の選定理由として、サッカーW杯や冬季五輪等、スポーツでの熱戦や挑戦を挙げる声も多かったようで、勇気づけられる「戦」もありました。今年、安全、安心を実感できる安定した社会に向かっていく1年になることを祈念いたします。

本号では、県内プロジェクトとして、「春日部駅付近連続立体交差事業」と「埼玉県企業局の産業団地整備」を掲載しています。

「春日部駅付近連続立体交差事業」は、春日部駅付近の東武鉄道2路線を高架化し、踏切10箇所を除却する事業で、事業の実現に併せて中心市街地の一体化や周辺地域の活性化への取組みを進めていくものです。現在、春日部駅東口の仮駅舎新設工事が行われています。今後、仮線工法により仮線路が整備され、確保されたスペースに順次高架橋が設置されていく予定ですが、令和13年度の完成を目標とする長期間のプロジェクトであり、春日部駅周辺がどのように変わっていくか楽しみにしています。

『建産連NEWS』では、引き続き県内プロジェクトの他、建設産業に関連する各種情報を提供していきたいと思ひます。

今年もどうぞよろしくお願ひいたします。

広報委員長

建産連NEWS

KENSANREN NEWS

建産連NEWS 第175号

令和5年1月25日発行

発行 一般社団法人 埼玉県建設産業団体連合会

企画・編集 広報委員会

〒336-8515 さいたま市南区鹿手袋4-1-7

T E L 048-866-4301

F A X 048-866-9111

U R L <https://www.sfcc.or.jp/>

一般社団法人 埼玉県建設産業団体連合会 会員名簿 (順不同)

〒336-8515 さいたま市南区鹿手袋 4-1-7 建産連会館 1階
 一般社団法人 埼玉県建設産業団体連合会
 会長 星野 博之

電話 048-866-4301
 FAX 048-866-9111
 URL <https://www.sfcc.or.jp/>

(2022年 7月1日現在)

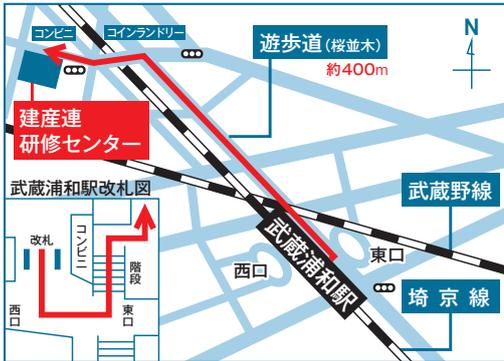
構成団体名	代表者	〒	所在地	電話番号	FAX
一般社団法人 埼玉県建設業協会	会長 伊田登喜三郎	336-0031	さいたま市南区鹿手袋 4-1-7	048(861)5111	048(861)5376
一般社団法人 埼玉県電業協会	会長 積田 優	〃	〃	048(864)0385	048(864)0327
一般社団法人 埼玉県造園業協会	会長 渡邊 進	〃	〃	048(864)6921	048(861)9641
東日本建設業保証株式会社埼玉支店	支店長 松井 博孝	330-0063	さいたま市浦和高砂 4-3-15 K・Sビル5階	048(861)8885	0120(027)336
埼玉県電気工事工業組合	理事長 沼尻 芳治	331-0813	さいたま市北区植竹町 1-820-6 埼玉電気会館2階	048(663)0242	048(663)0298
一般社団法人 埼玉県空調衛生設備協会	会長 飯沼 章	338-0002	さいたま市中央区下落合 4-8-10	048(855)4111	048(853)0676
一般社団法人 日本塗装工業会埼玉県支部	支部長 西浦 建貴	336-0031	さいたま市南区鹿手袋 4-1-7	048(866)4381	048(866)4382
埼玉県型枠工事業協会	会長 白戸 修	〃	〃	048(862)9258	048(862)9275
一般社団法人 埼玉建築士会	会長 江口 満志	〃	〃	048(861)8221	048(864)8706
一般社団法人 埼玉県建築士事務所協会	会長 佐藤 啓智	〃	〃	048(864)9313	048(864)9381
一般社団法人 埼玉建築設計監理協会	会長 神田 廣行	〃	〃	048(861)2304	048(863)2495
一般社団法人 埼玉県測量設計業協会	会長 及川 修	〃	〃	048(866)1773	048(864)3055
建設業労働災害防止協会埼玉県支部	支部長 島村 健	〃	〃	048(862)2542	048(862)9764
埼玉県コンクリート製品協同組合	理事長 石綿 弘	362-0014	上尾市本町 1-5-20	048(773)8171	048(773)8175
埼玉県下水道施設維持管理協会	会長 小山 昇	330-0061	さいたま市浦和区常盤 9-5-8 トキワビル 武蔵野環境整備(株) 内	048(831)9667	048(822)7510
一般財団法人 埼玉県建築安全協会	理事長 柴子 喬	336-0031	さいたま市南区鹿手袋 4-1-7	048(865)0391	048(845)6720
埼玉県建設業健康保険組合	理事長 小川 貢三郎	〃	〃	048(864)9731	048(838)9490
埼玉県地質調査業協会	会長 越智 勝行	〃	〃	048(862)8221	048(866)6067
埼玉県生コンクリート工業組合	理事長 堀川 和夫	336-0017	さいたま市南区南浦和 3-17-5	048(882)7993	048(883)3500
一般社団法人 埼玉県設備設計事務所協会	会長 金子 和巳	330-0063	さいたま市浦和高砂 3-10-4	048(864)1429	048(866)5385
埼玉アスファルト合材協会	理事長 中原 誠	336-0031	さいたま市南区鹿手袋 4-1-7	048(838)5636	048(816)9415

賛助会員

一般社団法人 さいたま市建設業協会	会長 斎藤 恵介	336-0031	さいたま市南区鹿手袋 4-1-7	048(863)3203	048(863)1794
特定非営利活動法人 埼玉県建設発生土リサイクル協会	理事長 小沢 正康	336-0031	さいたま市南区鹿手袋 4-1-7	048(839)2900	048(839)2901

研修・会議にご利用ください

埼玉建産連研修センター



武蔵浦和駅東口から
花と緑の散歩道
(遊歩道)を歩き、
約10分で到着します。

所在地 さいたま市南区鹿手袋4-1-7

電話 048-861-4311

H P <https://www.sfcc.or.jp/>

MAIL k-center@sfcc.or.jp

開館時間 午前9時~午後5時(月~金)

※どなたでもご利用いただけます

埼玉建産連研修センター簡易料金表

会議室名称	料金区分		午前	午後	全日
	最大収容人員		9:00~12:00	13:00~17:00	9:00~17:00
3階	大ホール	机席 3人掛 270人	42,500円	47,500円	64,000円
		(2人掛 180人)			
2階	200会議室	机席 3人掛 153人	28,500円	35,500円	46,000円
	201会議室	机席 3人掛 99人	16,000円	18,000円	23,500円
	202会議室	机席 3人掛 45人	8,500円	9,500円	12,500円
	203会議室	コの字 3人掛 15人	4,000円	4,500円	6,000円
1階	101会議室	机席 3人掛 104人	18,000円	20,000円	26,000円
	102会議室	コの字 3人掛 15人	3,500円	4,000円	5,500円
	103会議室	机席 3人掛 61人	12,000円	13,000円	17,500円

『建産連ニュース』データ版ご利用の際のご注意

建産連ニュースのデータ版については、以下の事項をご了解の上、ご利用いただきますようお願い申し上げます。また、当ファイルを閲覧・ダウンロードされる際には、この条項にご了解いただいたものとみなします。

(1) 著作権について

『建産連ニュース』の著作権は、一般社団法人埼玉県建設産業団体連合会に帰属します。無断での転用・転載を禁じます。

(2) 免責事項

『建産連ニュース』内掲載の記事・広告は、発行当時のものであり、現在の状況とは差違が生じている部分がございますので、ご注意ください。

なお、記載内容に関連し、ご利用者の故意・錯誤により生じたいかなる損害についても、一切の責任を負いかねます。

(3) 配布について

この『建産連ニュース』データ版は、無料で配布しておりますが、著作権者の許可無くしての二次利用・再配布を禁止いたします。

なお、本ページは著作者情報となります。このページを削除することを禁じます。

(4) お問い合わせ

その他、記事内容・ご利用方法について、疑問・質問等がございましたら、下記の当連合会事務局までお問い合わせください。

○お問い合わせ

一般社団法人埼玉県建設産業団体連合会
事務局

電話 048-866-4301

E-mail somu@sfcc.or.jp

URL <http://www.sfcc.or.jp/>

2012年4月